

# 脱炭素の取組みに関するアンケート調査結果



2 0 2 4 年 3 月  
財 務 省 九 州 財 務 局

# 1. アンケートの概要

	金融機関向け	企業向け
調査の目的	地域金融機関自身の脱炭素の取組み（温室効果ガスの削減等）や取引先企業の脱炭素に向けた支援の現状と課題等を把握する	熊本県内の企業における脱炭素の取組み（温室効果ガスの削減等）の現状と課題、地域金融機関に期待する支援や国・地方公共団体への要望等を把握する
調査対象 (注2)	九州財務局管内の地域金融機関（熊本・大分・宮崎・鹿児島 の県内に本店を有する預金取扱金融機関）	熊本県内の商工会議所・商工会の会員企業
調査方法	九州財務局によるアンケート調査	熊本県商工会議所連合会、及び熊本県商工会連合会を通じたアンケート調査
回答数	28機関（銀行8、信金13、信組7）	308企業
調査時期	令和5年12月27日～令和6年1月26日	令和6年1月23日～2月22日
主な調査項目	脱炭素化に関する取組みの評価（全般） 金融機関自身の脱炭素に向けた取組み 取引先に対する脱炭素化支援 国・地方公共団体に対する意見・要望	企業における脱炭素に向けた取組み 金融機関に期待する支援 国・地方公共団体に対する意見・要望

(注1) 本アンケート調査は、九州財務局、九州地方環境事務所、九州経済産業局、熊本県、熊本市が共同で実施

(注2) 熊本県・熊本市については、県内の地域金融機関のみ調査対象

## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (1) 脱炭素化に関する取組みの評価 (全般)

Q 1. 全体として、貴金融機関では脱炭素にどの程度対応できていると考えていますか。

(n = 28)

対応できている = 25.0%

全く対応できていない, 7.1%

とても対応できている, 7.1%

やや対応できている, 17.9%

銀行 8  
信金 13  
信組 7

あまり対応できていない, 32.1%

どちらともいえない, 35.7%

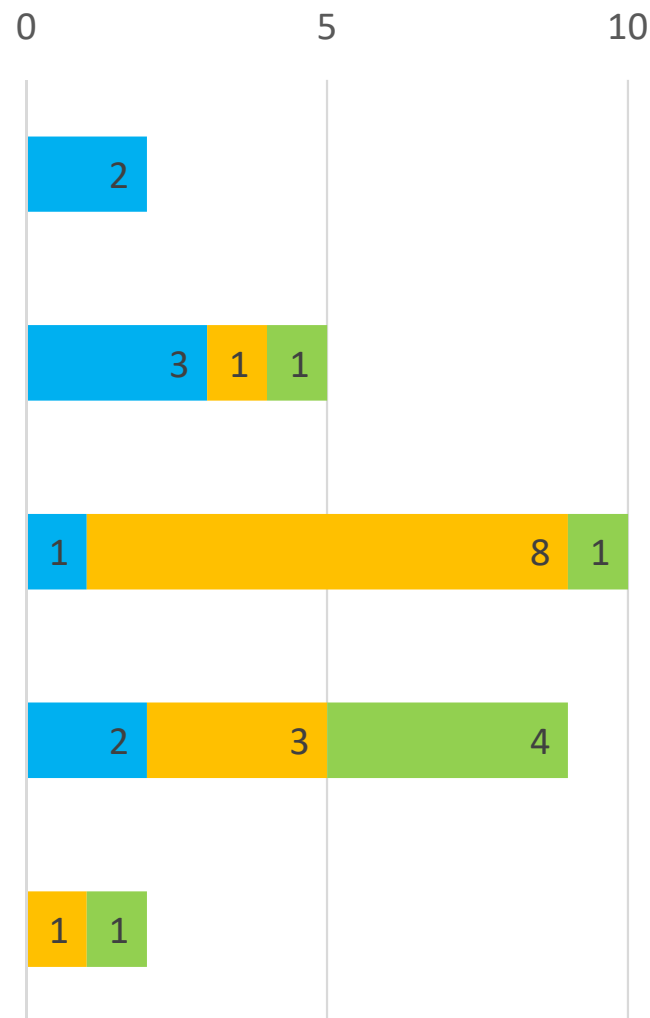
とても対応できている

やや対応できている

どちらともいえない

あまり対応できていない

全く対応できていない



(注) 熊本・大分・宮崎・鹿児島の県内に本店を有する預金取扱金融機関(28機関)

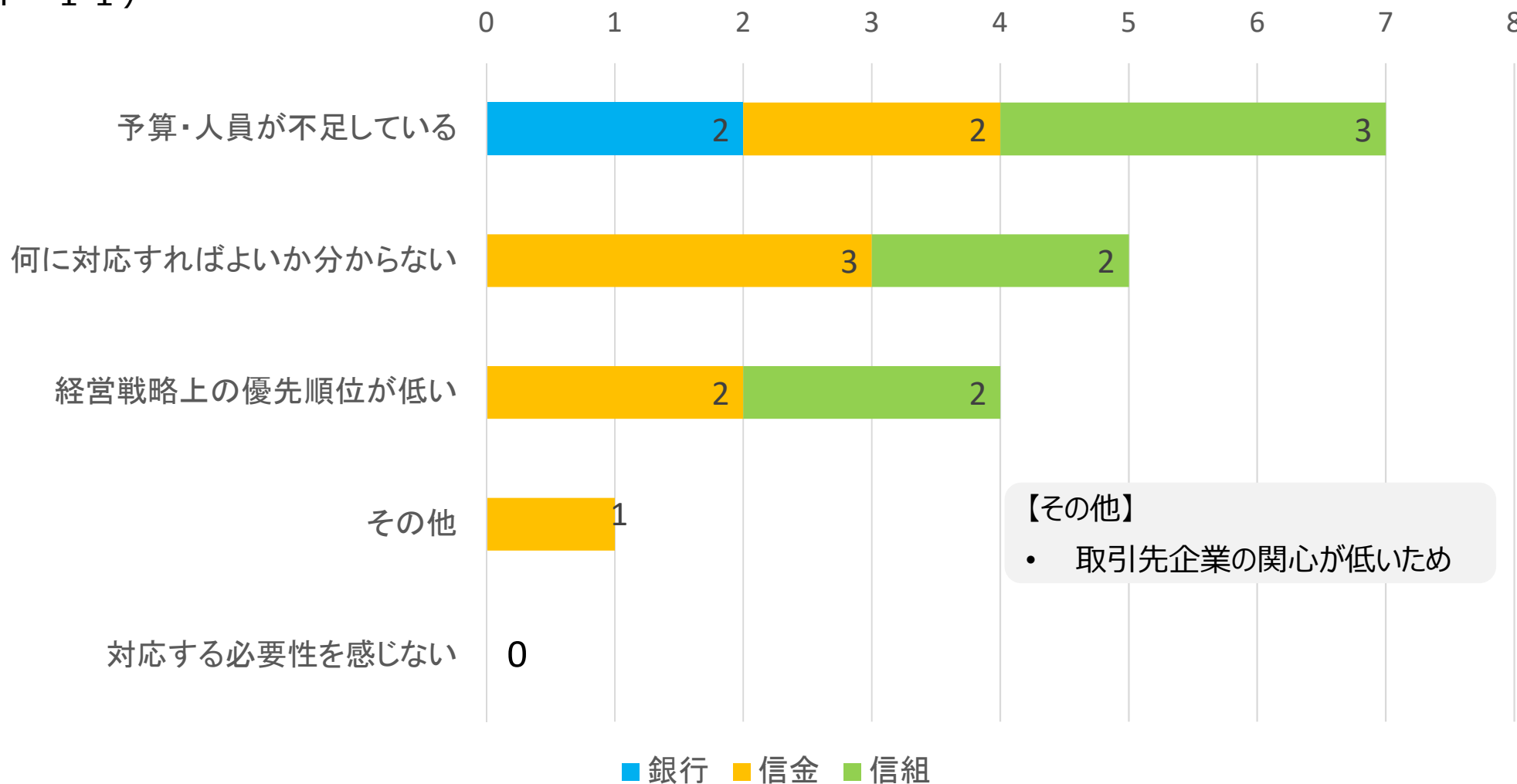
## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (1) 脱炭素化に関する取組みの評価 (全般)

Q 2. 対応できていない理由を2つまで選択してください。

(Q 1 で「あまり対応できていない」及び「全く対応できていない」を回答した場合のみ)

(n = 11)

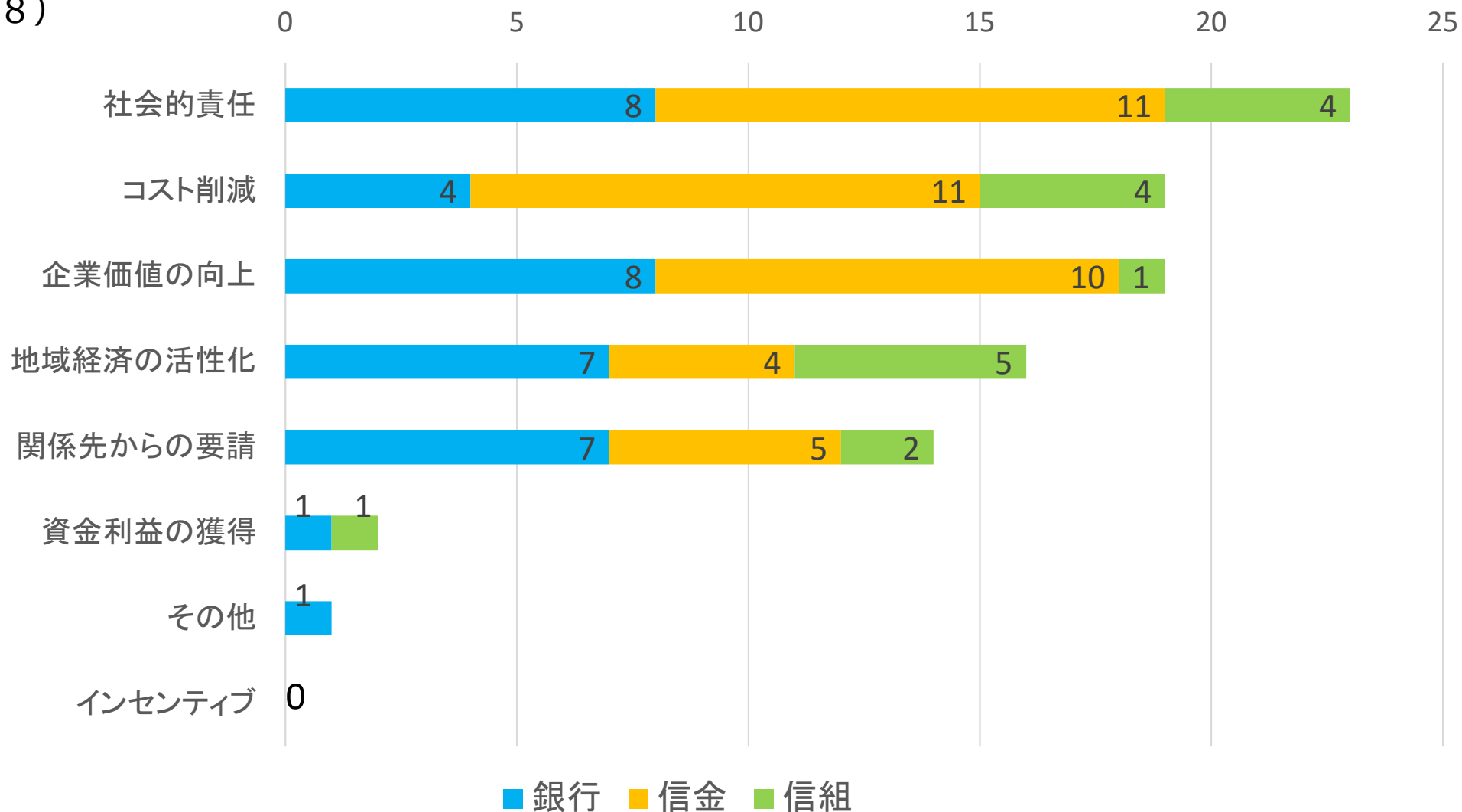


## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (1) 脱炭素化に関する取組みの評価 (全般)

Q3. 貴金融機関において脱炭素に取り組む動機は何ですか (複数選択可)。

(n = 28)

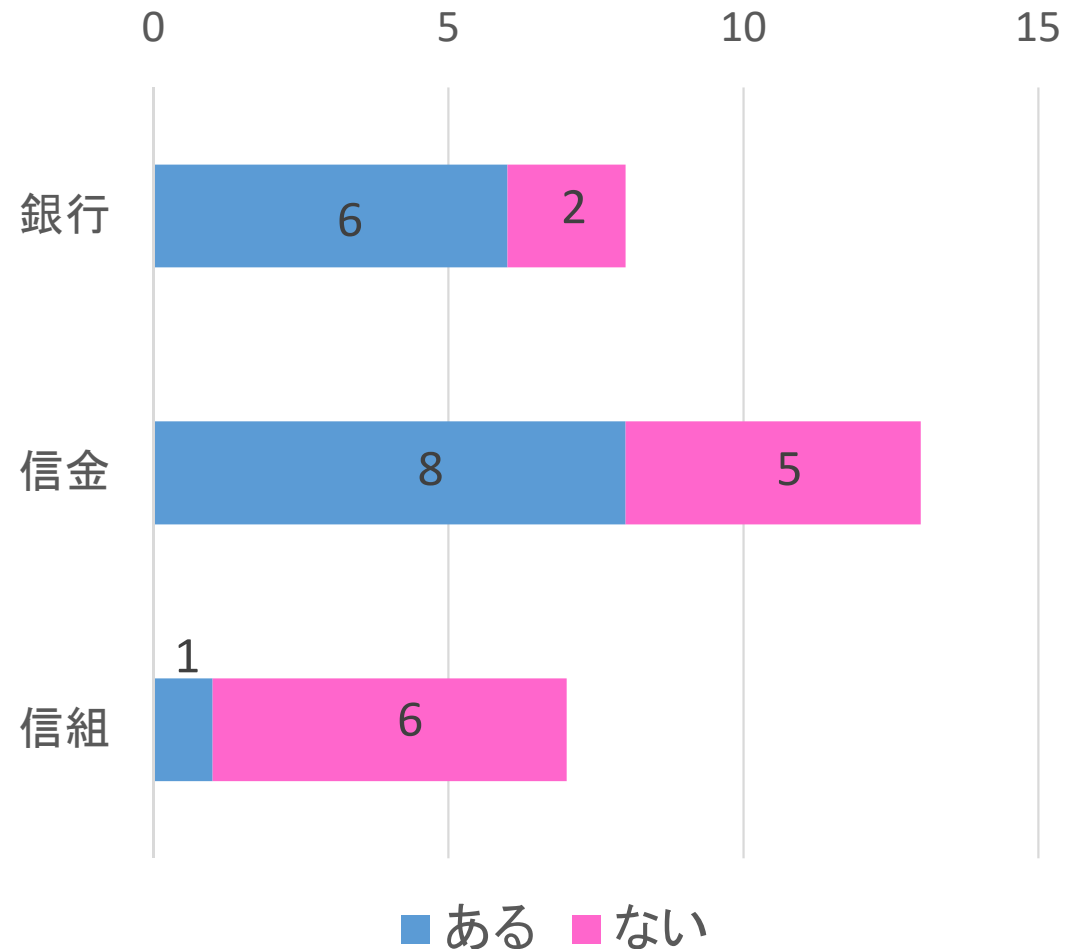
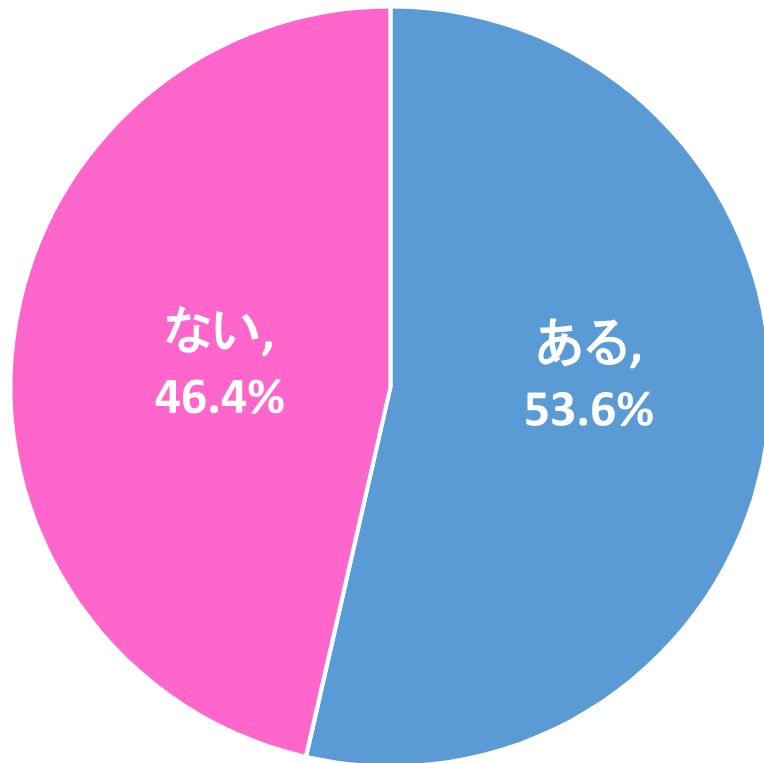


## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (1) 脱炭素化に関する取組みの評価 (全般)

Q 4. 貴金融機関において脱炭素の取組みを担当する部署はありますか。

(n = 28)

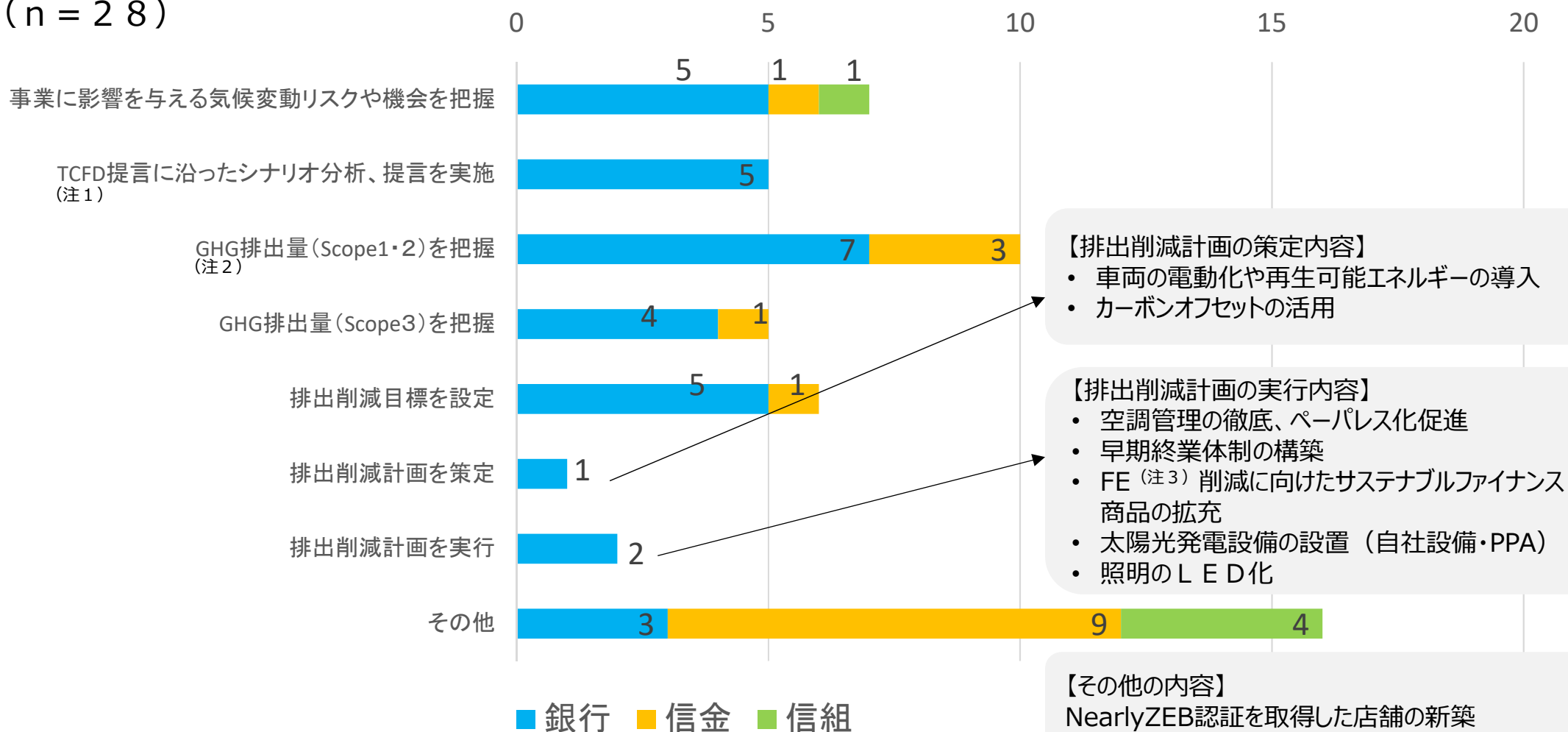


## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (2) 金融機関自身の脱炭素化に向けた取組み

Q 5. 貴金融機関の脱炭素に向けた対応状況について当てはまるものを全て選択してください。

(n = 28)



(注1) Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)。G20の要請を受け、金融安定理事会 (FSB) が気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討するために設立

(注2) Greenhouse Gas (温室効果ガス)

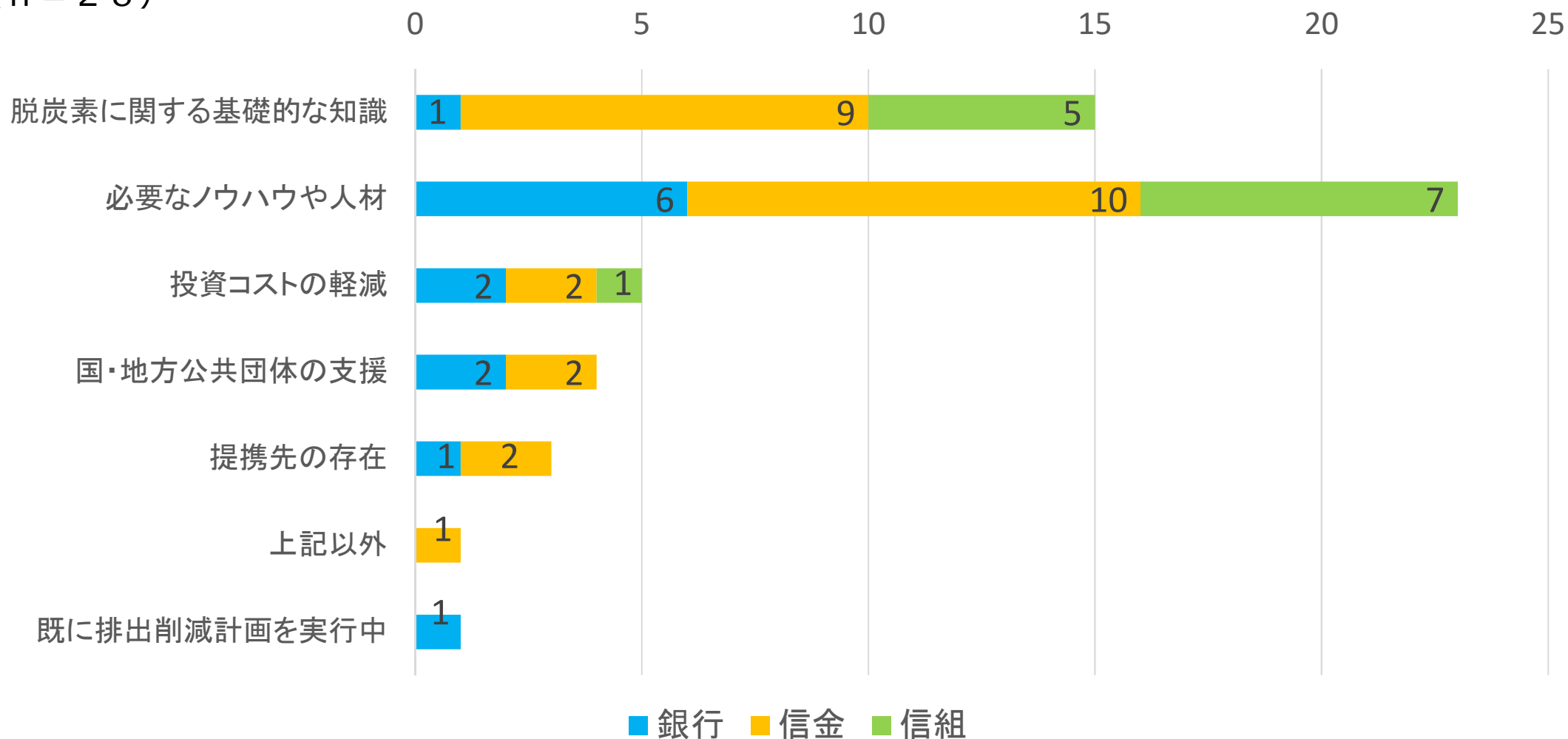
(注3) 金融機関の投融資先の温室効果ガス排出量

## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (2) 金融機関自身の脱炭素化に向けた取組み

Q 6. Q 5 の対応状況について、次の段階に進むための主な課題を 2 つ選択してください。

(n = 28)





## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (2) 金融機関自身の脱炭素化に向けた取組み

Q7. 取組みの具体例があれば記載してください（自由記載）。

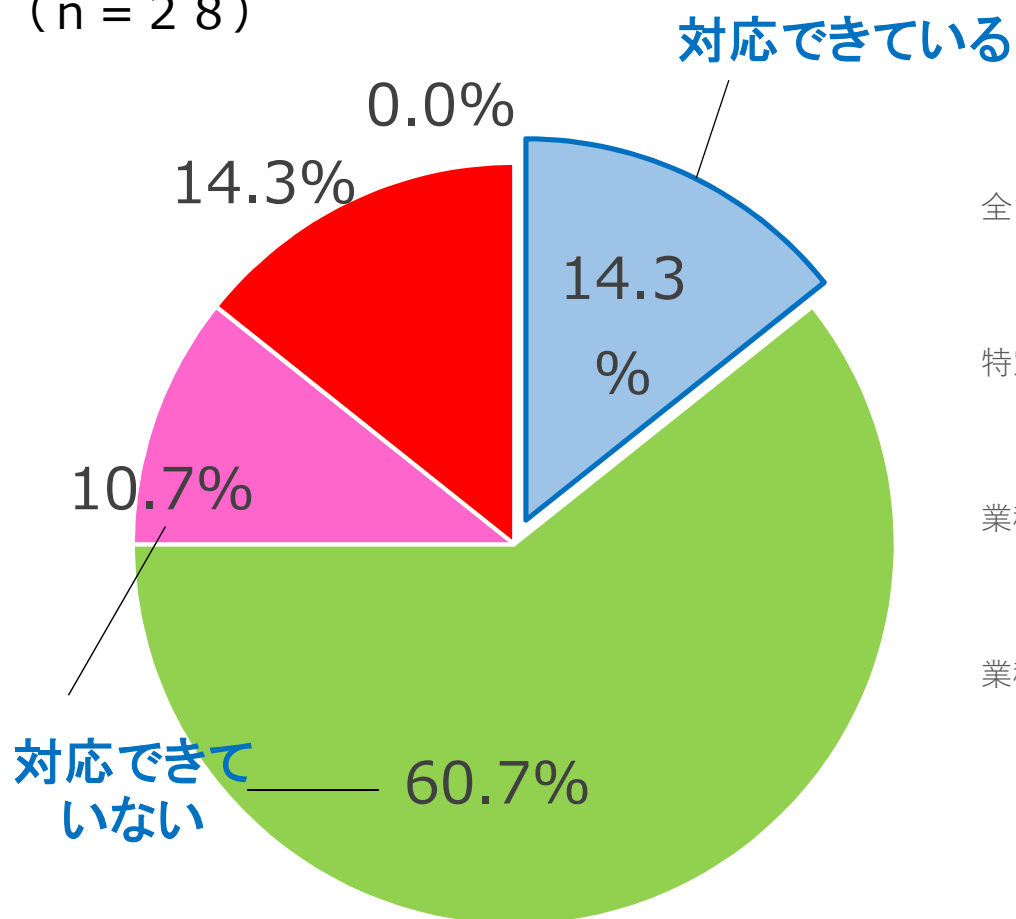
- 気候変動関連の開示情報の高度化（銀行）
- 外部業者と提携し本部や営業店のCO<sub>2</sub>排出量を可視化（信用金庫）
- 営業店に太陽光発電設備やLED照明の導入を検討（信用金庫）
- 省エネ診断を受診（信用金庫）
- 小型電気自動車の導入（信用金庫）

## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

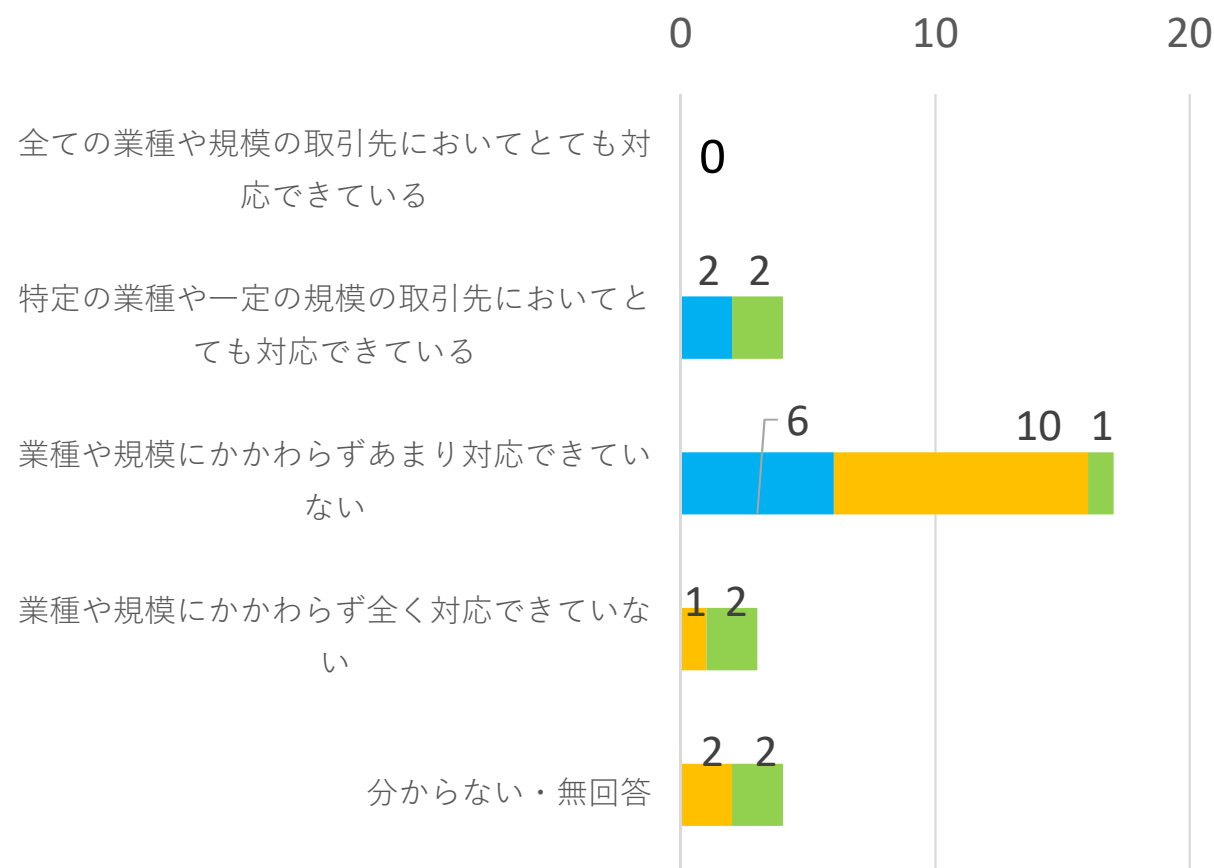
### (3) 取引先に対する脱炭素化支援

Q 8. 取引先企業における脱炭素の取組みをどのように評価していますか。

(n = 28)



- 全ての業種や規模の取引先においてとても対応できている
- 特定の業種や一定の規模の取引先においてとても対応できている
- 業種や規模にかかわらずあまり対応できていない
- 業種や規模にかかわらず全く対応できていない
- 分からない・無回答



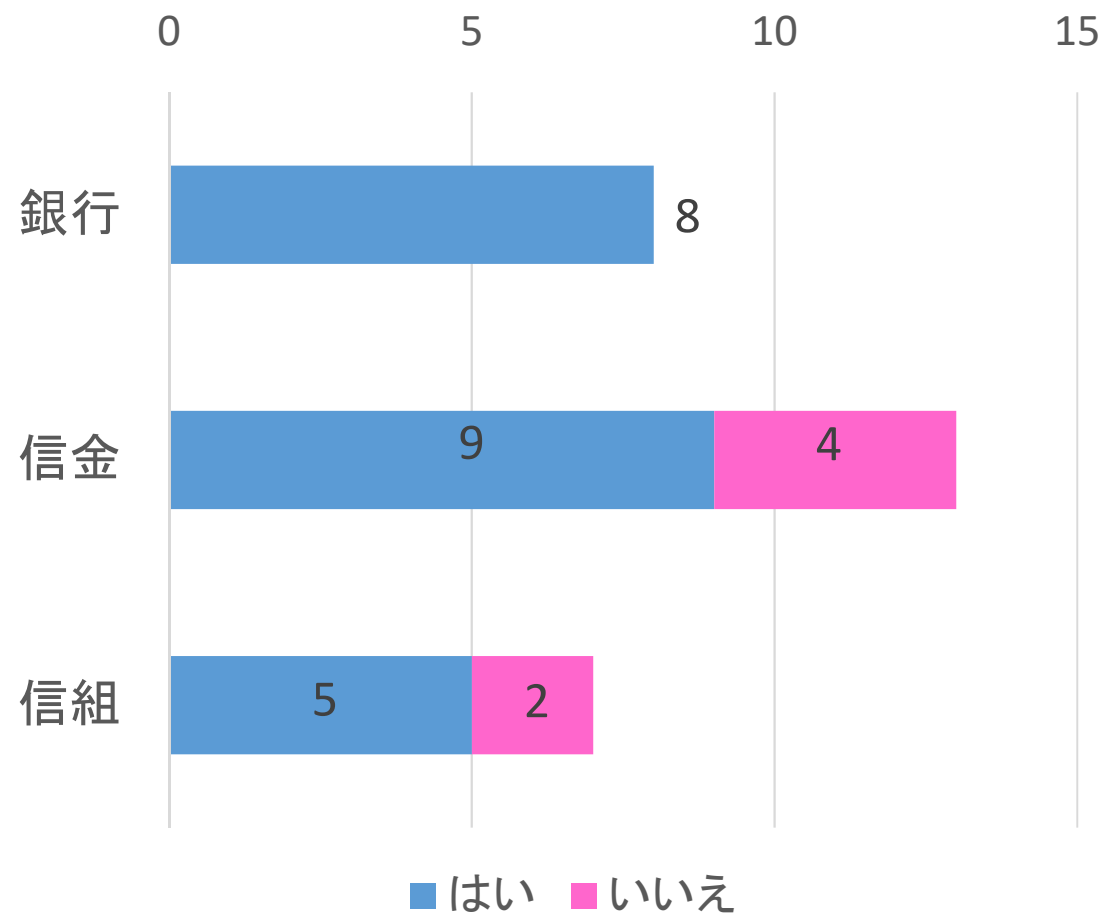
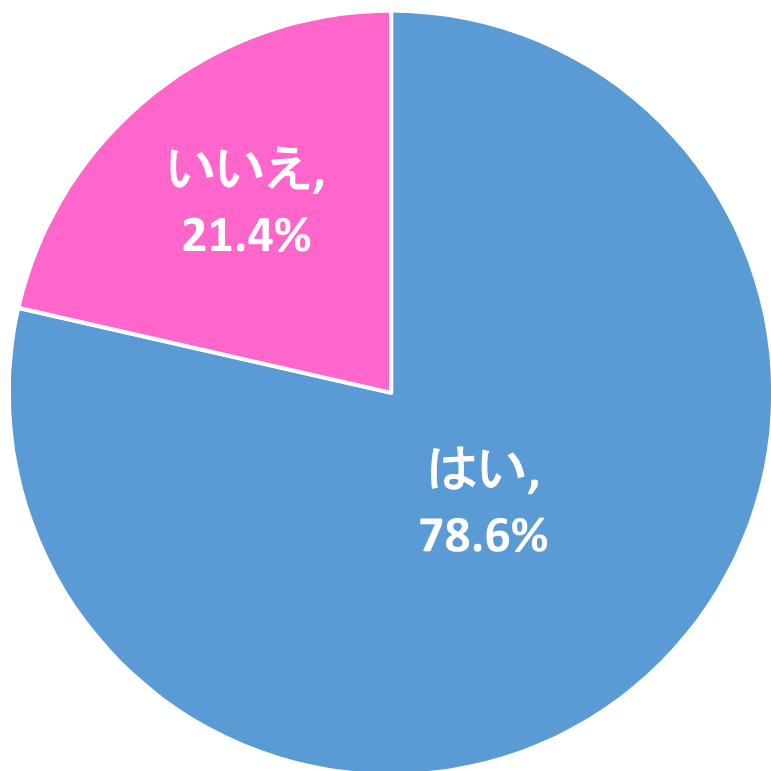
■ 銀行 ■ 信金 ■ 信組

## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (3) 取引先に対する脱炭素化支援

Q 9. 取引先企業の脱炭素に向けた取組みを支援していますか。

(n = 28)

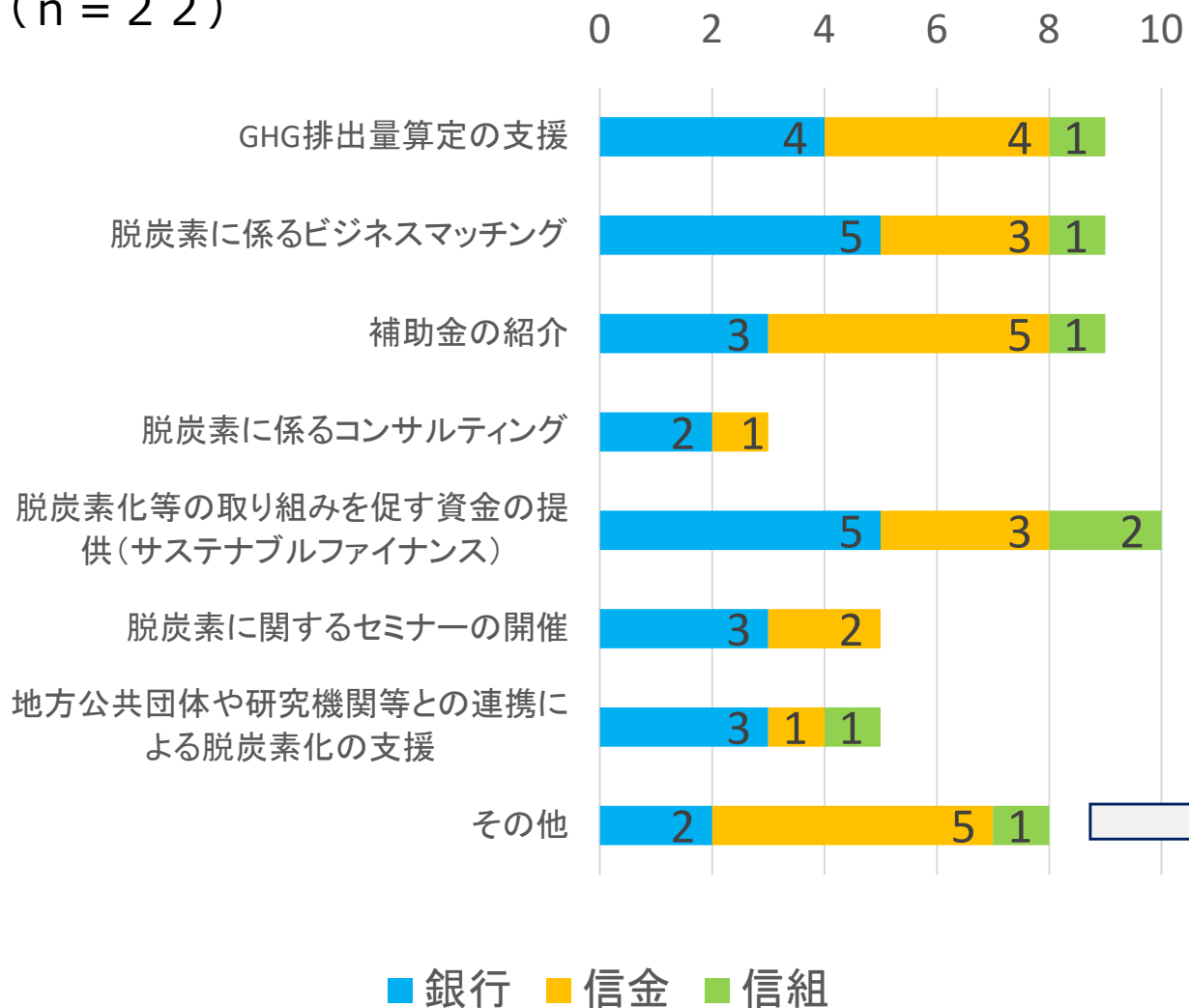


## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (3) 取引先に対する脱炭素化支援

Q 10. 取引先企業への支援の内容を選択してください（複数選択可）。  
（Q 9で「はい」を選択した場合のみ）

(n = 22)



【その他の内容】

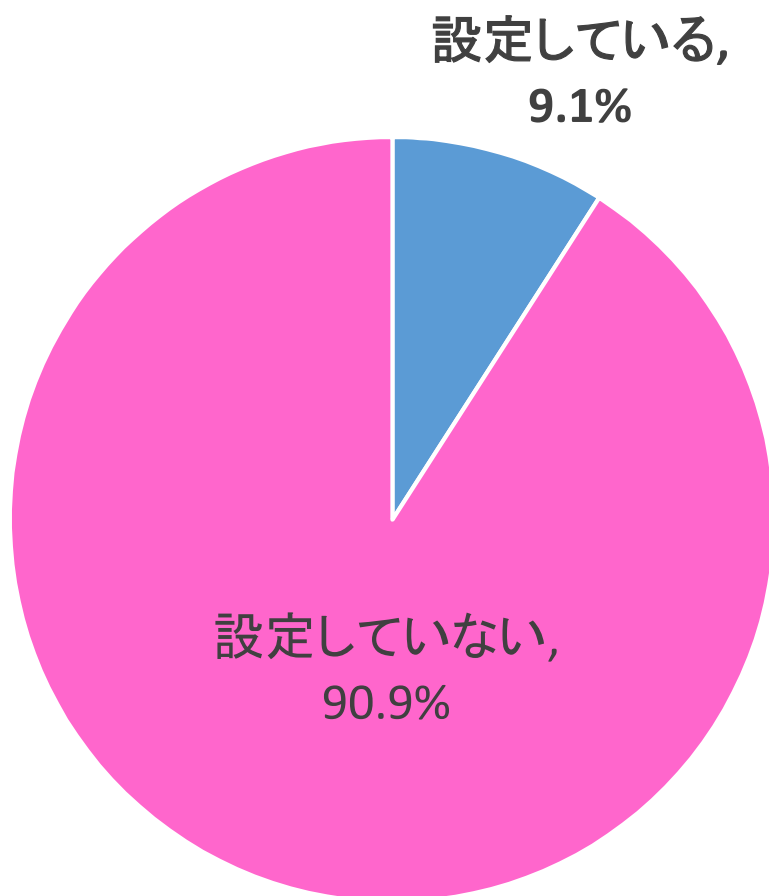
- CO<sub>2</sub>排出量可視化システムの開発（銀行）
- CO<sub>2</sub>排出量可視化サービスの提供（信金）
- 低公害車のローン金利優遇制度（銀行）
- 太陽光発電等省エネ住宅に対するローン金利優遇制度（銀行）
- 環境保全・公害防止設備等のローン優遇金利制度（信金）
- 「地域脱炭素融資促進利子補給事業」や「省エネルギー設備投資利子補給事業」への取組み（信金）
- 省エネルギーセンターの省エネ最適化診断紹介支援（信金）

## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (3) 取引先に対する脱炭素化支援

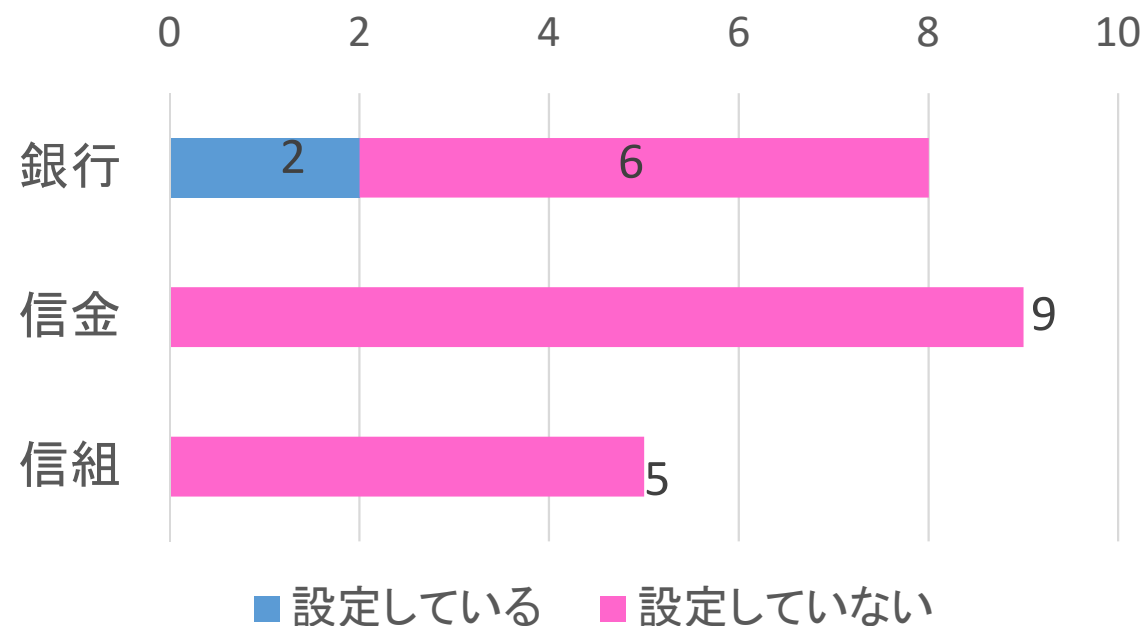
Q 1 1. 取引先企業の脱炭素に向けた取組みの支援について、金融機関として目標を設定していますか。（Q 9で「はい」を選択した場合のみ）

(n = 22)



【設定目標】

- ESG投融資目標
- 取引先のカーボンニュートラルコンサルティング目標件数
- サステナブルファイナンスの設定

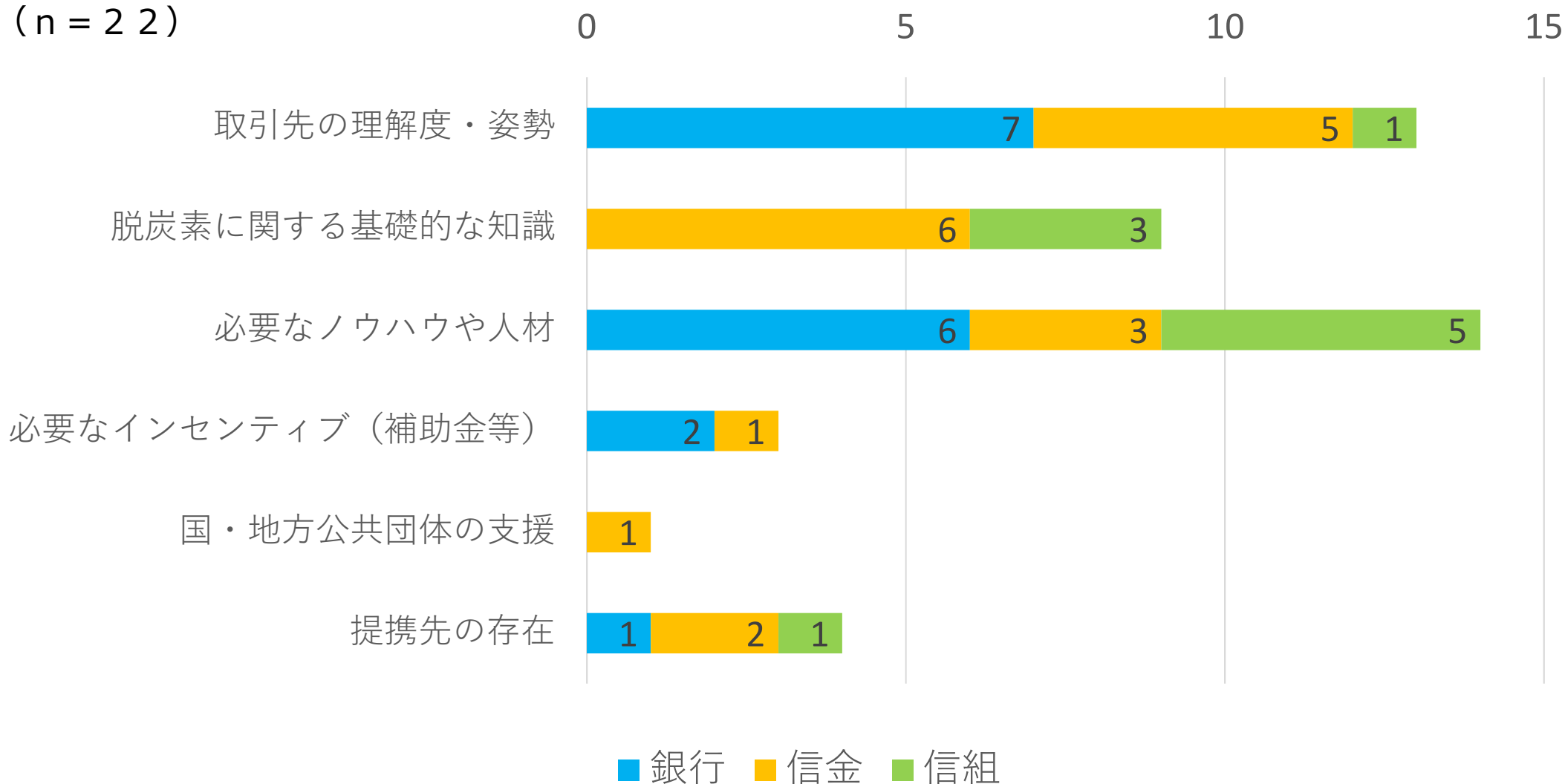


## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

## (3) 取引先に対する脱炭素化支援

Q 1 2. 取引先企業を支援するにあたって、貴金融機関が感じている課題を2つ選択してください。（Q 9で「はい」を選択した場合のみ）

(n = 22)

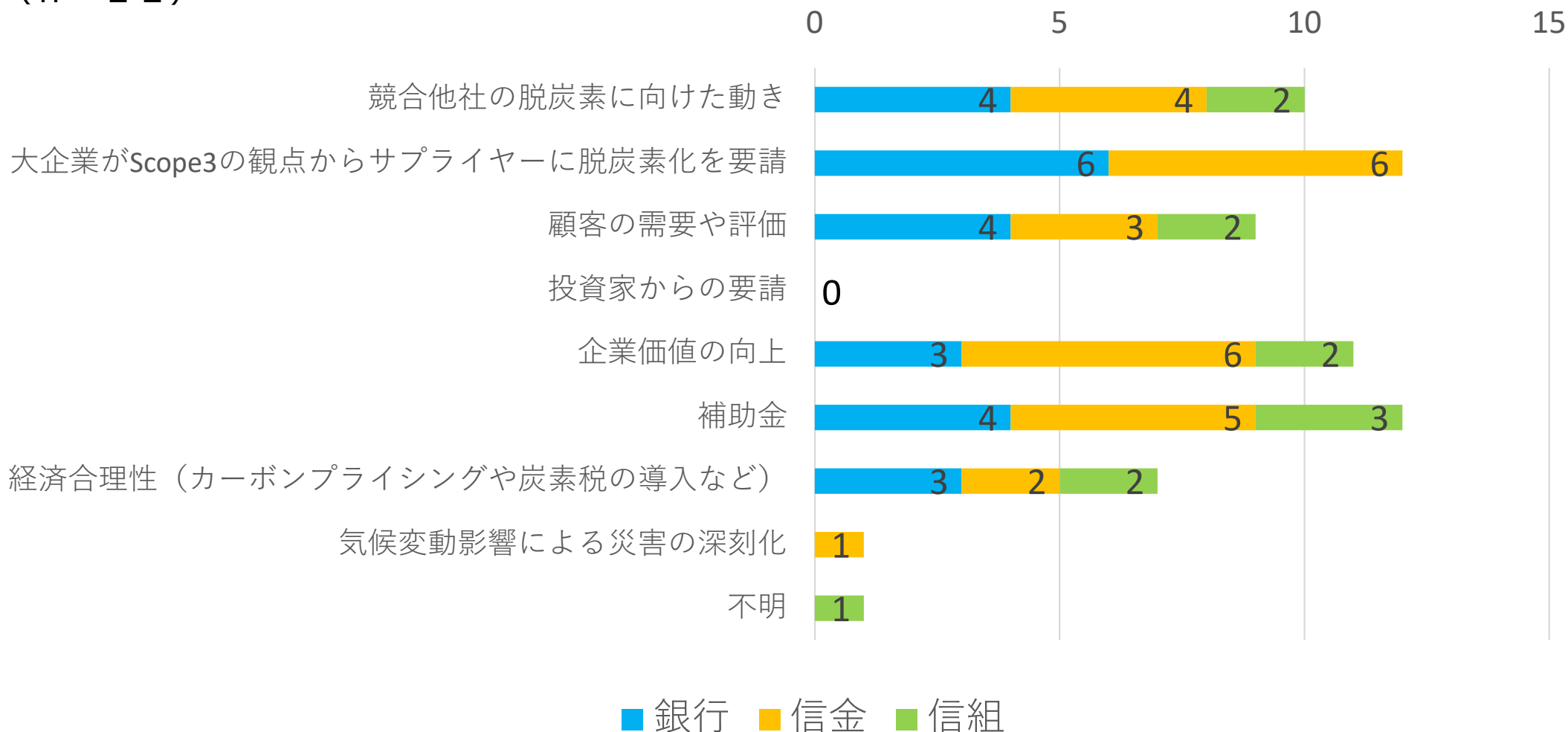


## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (3) 取引先に対する脱炭素化支援

Q 1 3. 取引先企業が脱炭素に向けた取組みを進めるうえで重視していると考えられるものを3つ選択してください。(Q 9で「はい」を選択した場合のみ)

(n = 22)

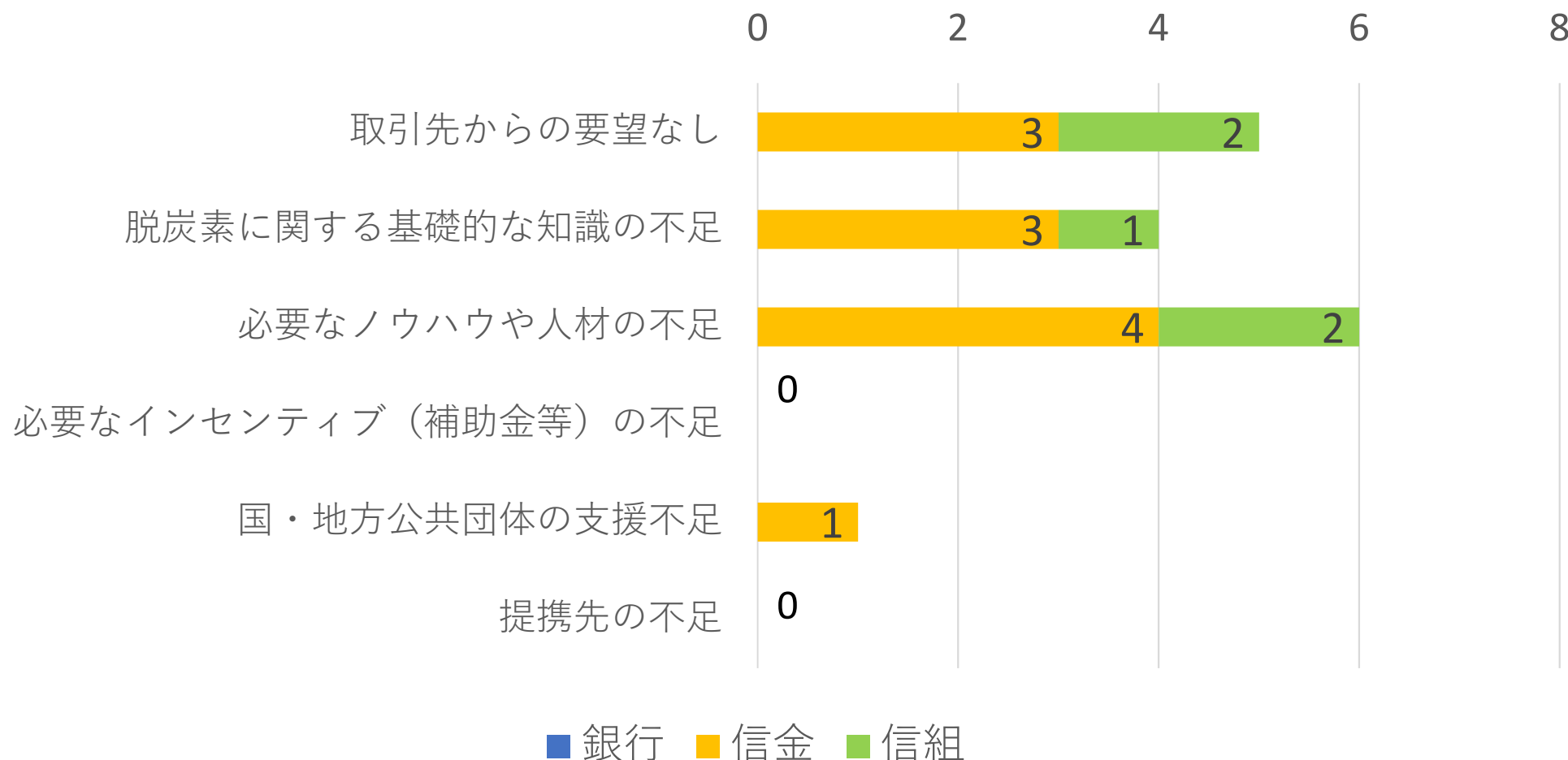


## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

## (3) 取引先に対する脱炭素化支援

Q 1 4. 取引先企業に対する支援を行っていない理由を選択してください（複数選択可）。  
（Q 9 で「いいえ」を選択した場合のみ）

(n = 6)





## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (3) 取引先に対する脱炭素化支援

Q 1 5. 取組みの具体例がありましたら記載してください（自由記載）。

- 取引先と連携した衣料品回収、フードドライブ等のリユースの取組み（銀行）
- 脱炭素化に向けた意識醸成を図るセミナーやワークショップの開催（銀行）
- 令和5年度脱炭素社会実現に向けた地域金融機関の環境経営支援人材モデル事業への参加（信用金庫）
- エコアクション21の認証取得を目指す取引先向けの説明会を開催（信用金庫）

## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (3) 取引先に対する脱炭素化支援

Q 1 6. 企業の業種・規模によって脱炭素化の取組み状況の違いや特徴があれば記載してください（自由記載）。

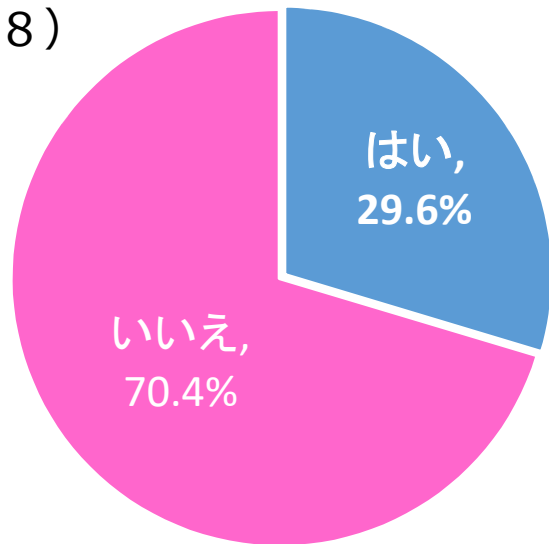
- 業種による意識の差は大きい。製造業は脱炭素に取り組まないことによるデメリットもあり、意識は高い。（銀行）
- 大手企業では、脱炭素に対する関心も高く、独自に取り組みを進めている。（銀行）
- 中小企業では、脱炭素に対するリテラシーが低く、必要性を感じている企業が少ないため、取り組みが進んでいない。（銀行）
- 中小企業では、脱炭素の取組みの必要性を認識しているものの、「専担者の配置が難しい」、「専門知識がないため、何から取り組めばよいか分からない」といった声が多い。（銀行）
- 中小企業に対する脱炭素に向けた意識の醸成が必要。（銀行）

## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (3) 取引先に対する脱炭素化支援

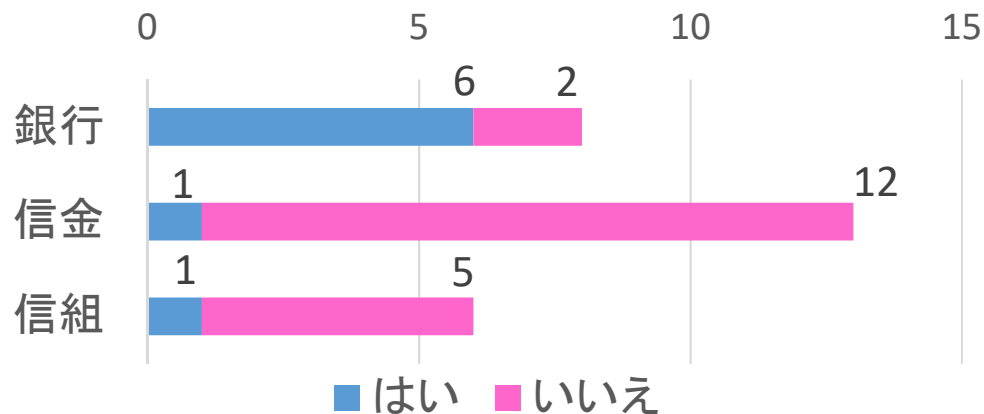
Q 1 7. 取引先企業の脱炭素化に向けて、地域のステークホルダー（地方公共団体、商工会議所、業界団体等）と連携して取り組まれている事例はありますか。

(n = 28)



#### 【具体例】

- 県のSDGs登録制度の構築に協力（銀行）
- 県と共催で脱炭素セミナーを開催（銀行）
- 県の補助事業の紹介（銀行）
- 市町村や企業との連携協定とその実践（銀行、信用組合）
- 脱炭素先行地域の共同提案（銀行）
- 県の制度融資の取扱い（銀行）

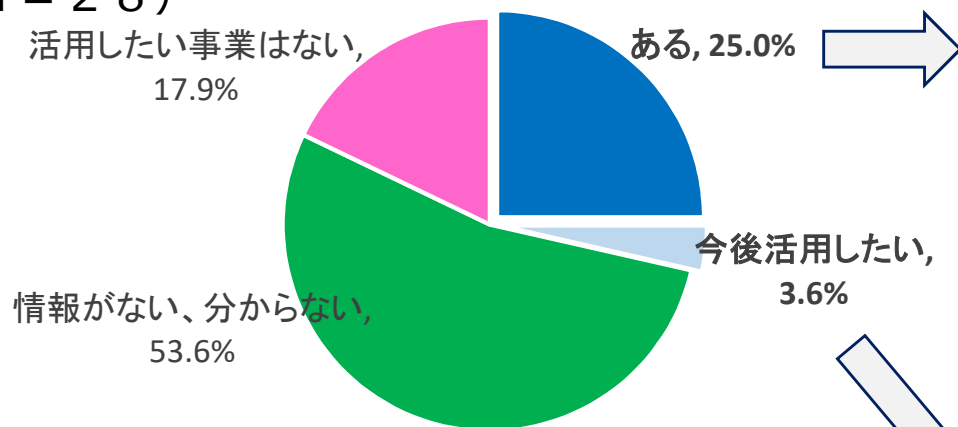


## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (3) 取引先に対する脱炭素化支援

Q 1 8. 貴金融機関自身、または取引先企業の脱炭素化のために、国・地方公共団体の補助事業等で活用している、または今後活用したいものはありますか。特に、環境省で実施している「地域におけるESG金融促進事業」や「地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業」の活用意向はありますか。

(n = 28)

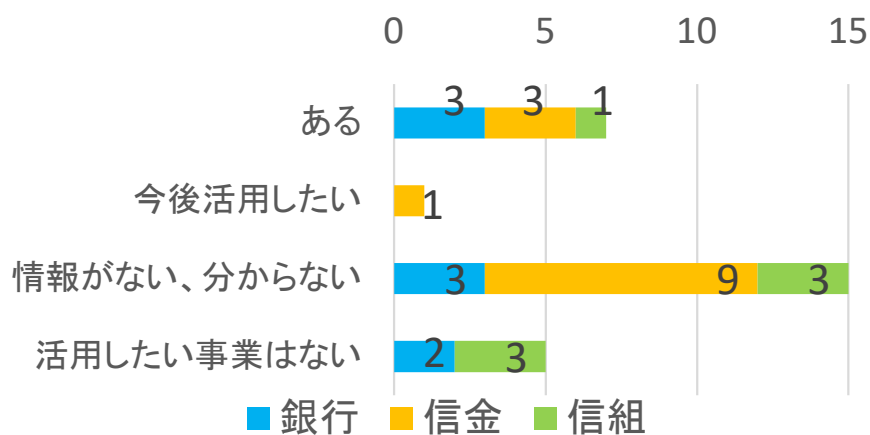


#### 【活用したことがある】

- 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業（銀行）
- 地域脱炭素投融資促進事業（銀行）
- 地域におけるESG金融促進事業（銀行、信用金庫）
- 地域脱炭素融資促進利子補給事業（信用金庫）
- 省エネルギー設備投資利子補給事業（信用金庫、信用組合）
- エコアクション2.1の認証取得コンサルティング（信用組合）

#### 【今後活用したい】

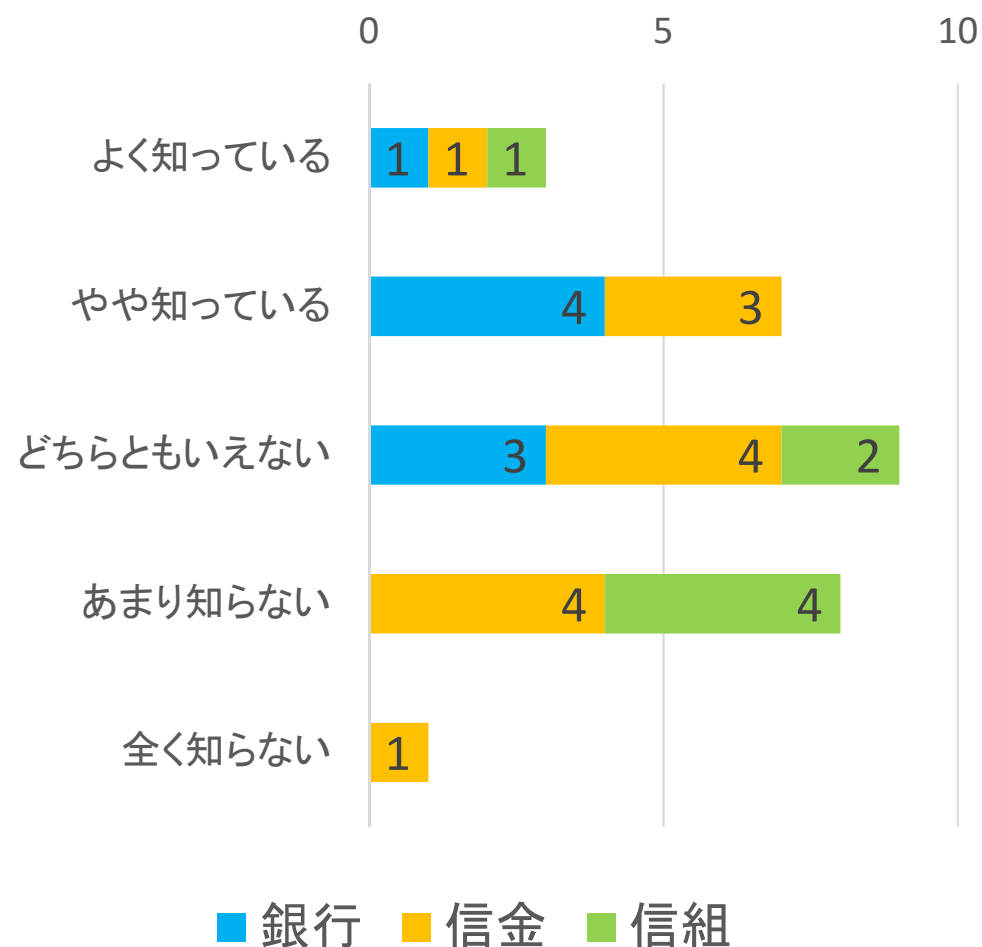
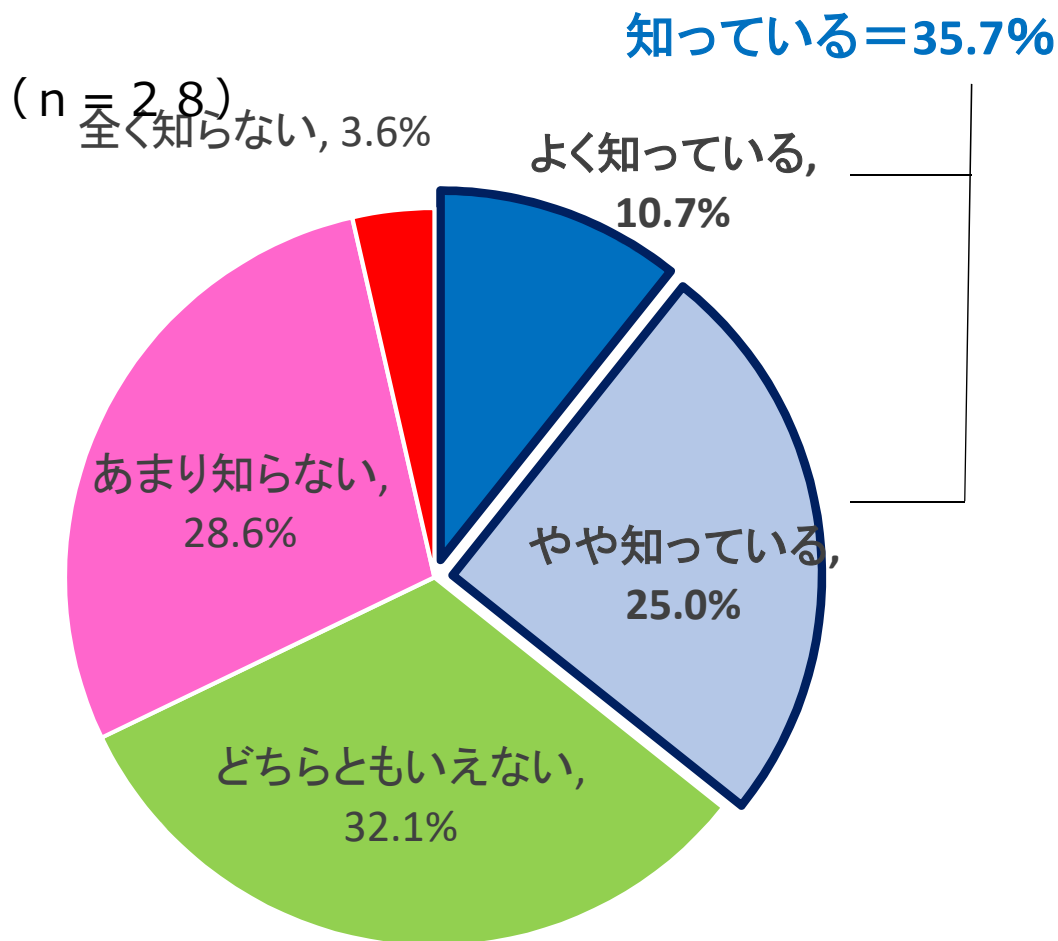
- 省エネルギー設備投資利子補給事業（信用金庫）
- 省エネルギー投資促進支援事業費補助金（信用金庫）



## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (4) 国・地方公共団体への意見・要望

Q 1 9. 国・地方公共団体の脱炭素に向けた施策・取組みをどの程度知っていますか。



## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (4) 国・地方公共団体への意見・要望

Q 19. 国・地方公共団体の脱炭素に向けた施策・取組みに係る情報をどのように得ているか記載してください（自由記載）。

- 各省庁、県の担当者との意見交換（銀行）
- 各省庁、地方公共団体のウェブサイトやリリース（銀行、信用金庫、信用組合）
- 各省庁、地方公共団体のセミナー（銀行）
- 各省庁、地方公共団体からの人材の受入れ（銀行）
- 業界団体の資料（銀行、信用金庫）
- 提携先からの情報提供（信用金庫）
- マスメディア（信用金庫、信用組合）

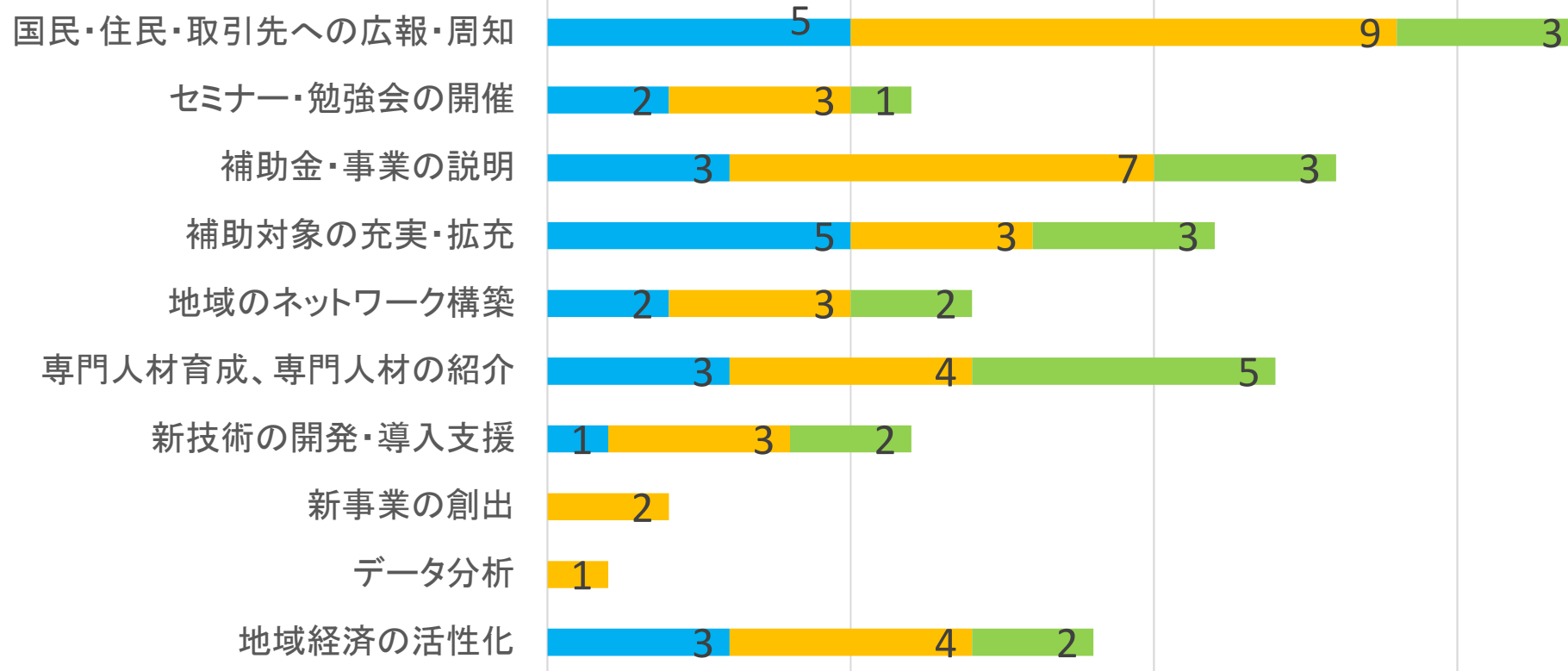
## 2. 地域金融機関向けアンケート調査結果

### (4) 国・地方公共団体への意見・要望

Q 2 0. 国・地方公共団体の脱炭素に向けた取組みについて、今後力を入れてほしいものを3つ選択してください。

(n = 28)

0 5 10 15 20



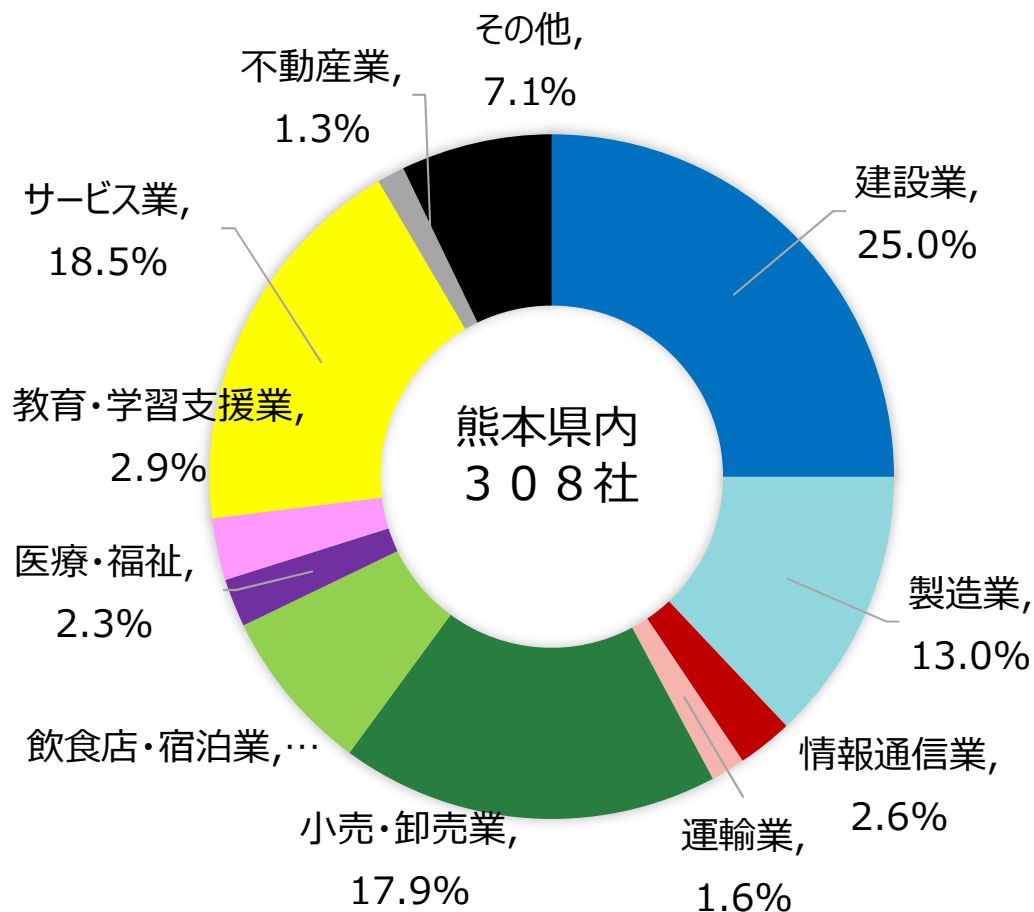
■ 銀行 ■ 信金 ■ 信組

### 3. 企業向けアンケート調査結果

#### (1) 企業の属性・概要

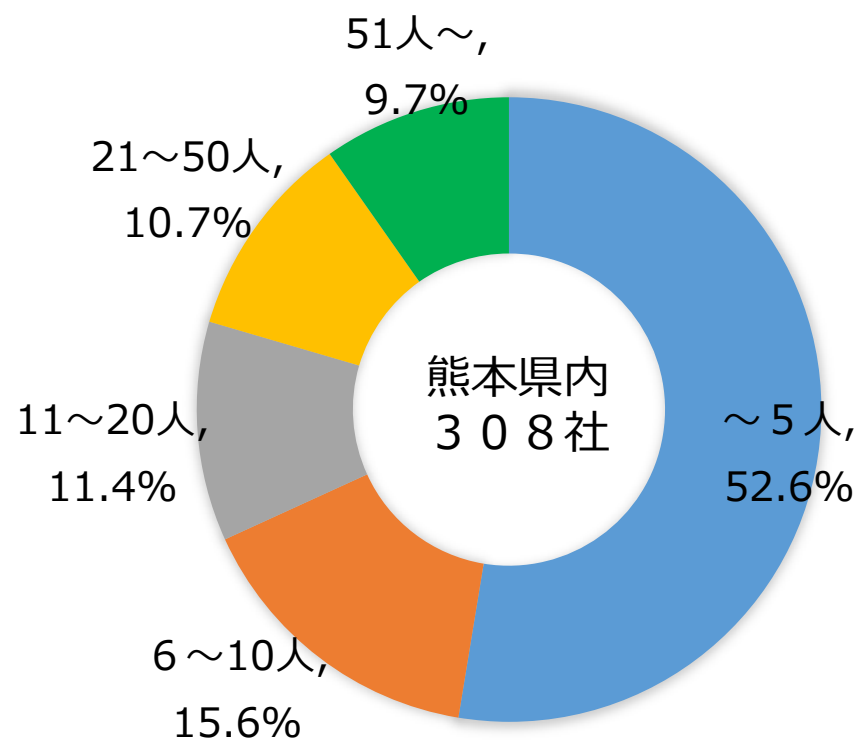
Q 1. 業種を選択してください。

(n = 308)



Q 2. 従業員規模を選択してください。

(n = 308)



(注) 熊本県内の商工会議所・商工会の会員企業 (有効回答数:308社)

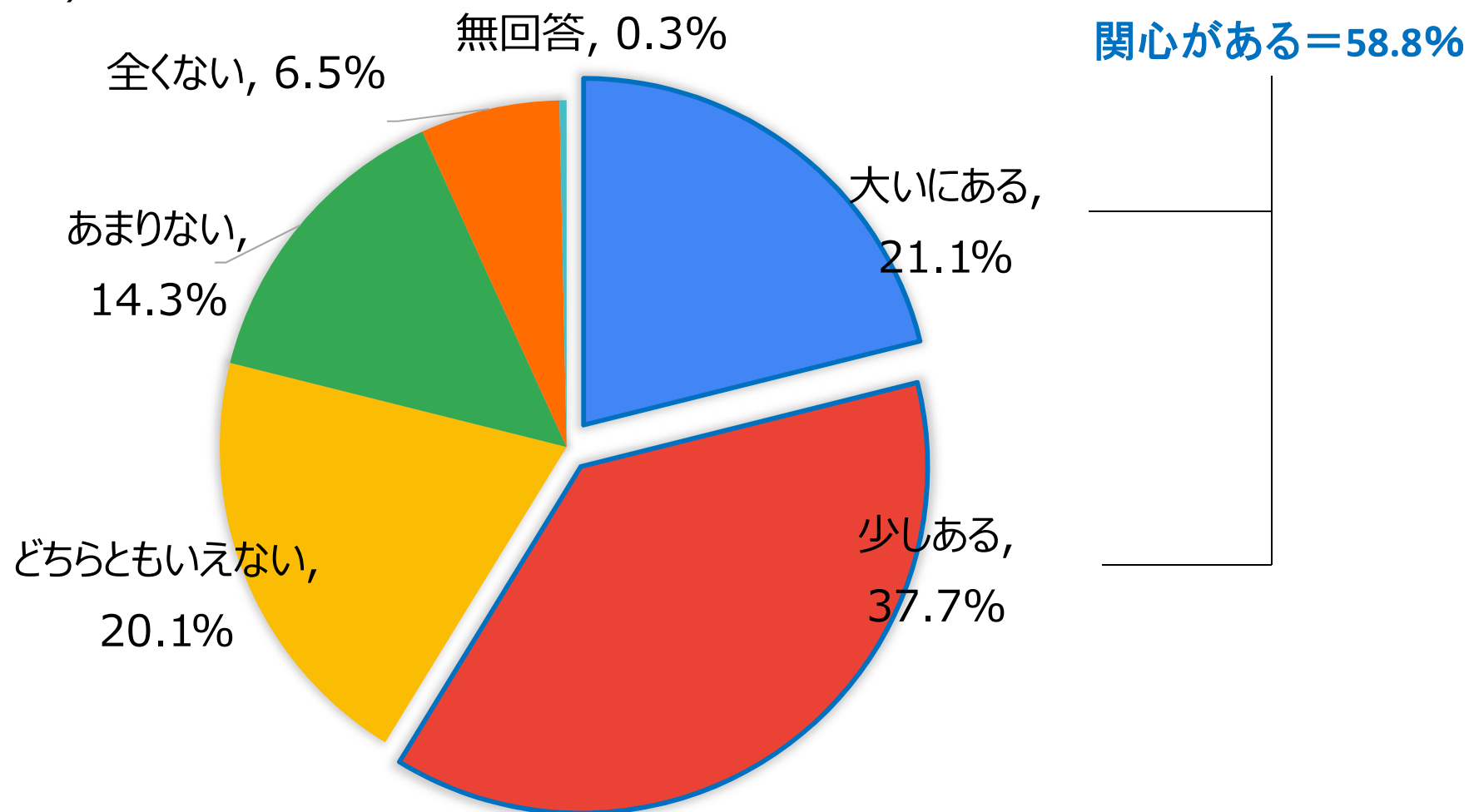


### 3. 企業向けアンケート調査結果

#### (2) 企業における脱炭素に向けた取組み

Q 3. 脱炭素に向けた取組みへの関心の度合いを選択してください。

(n = 308)

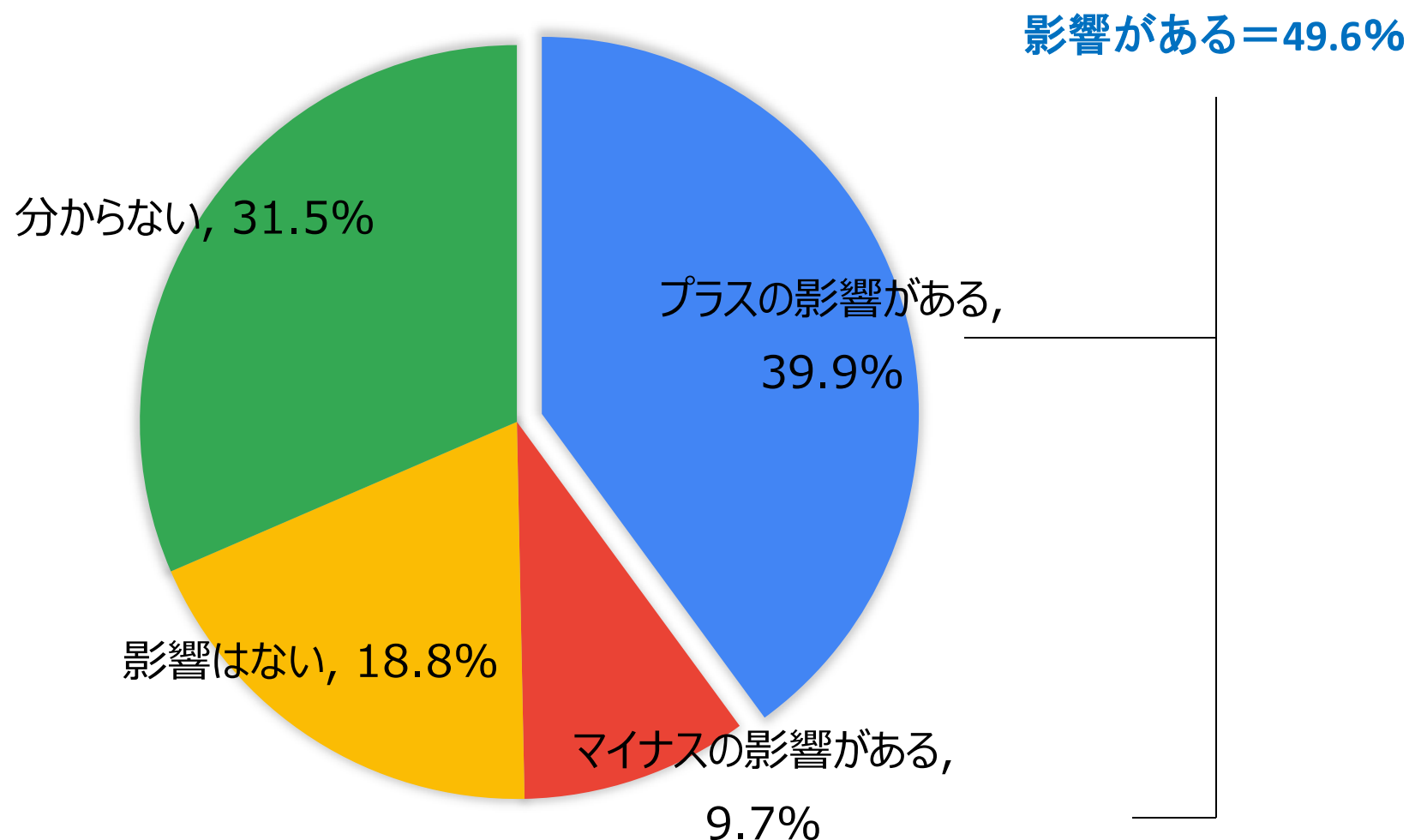


### 3. 企業向けアンケート調査結果

#### (2) 企業における脱炭素に向けた取組み

Q 4. 社会的な脱炭素化の進展がもたらす自社への影響を選択してください。

(n = 308)

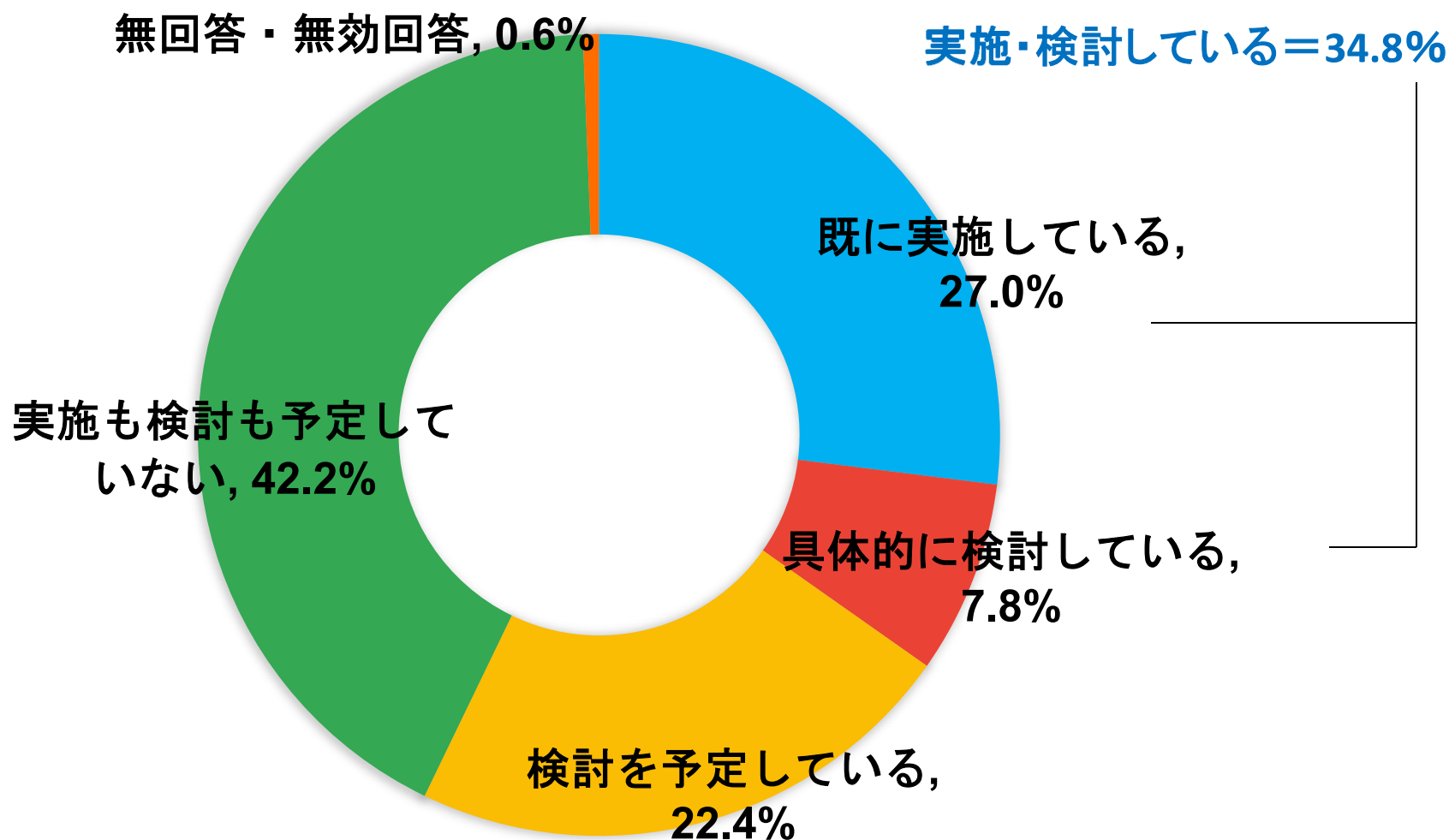


### 3. 企業向けアンケート調査結果

#### (2) 企業における脱炭素に向けた取組み

Q 5. 脱炭素に向けた取組みの状況を選択してください。

(n = 308)

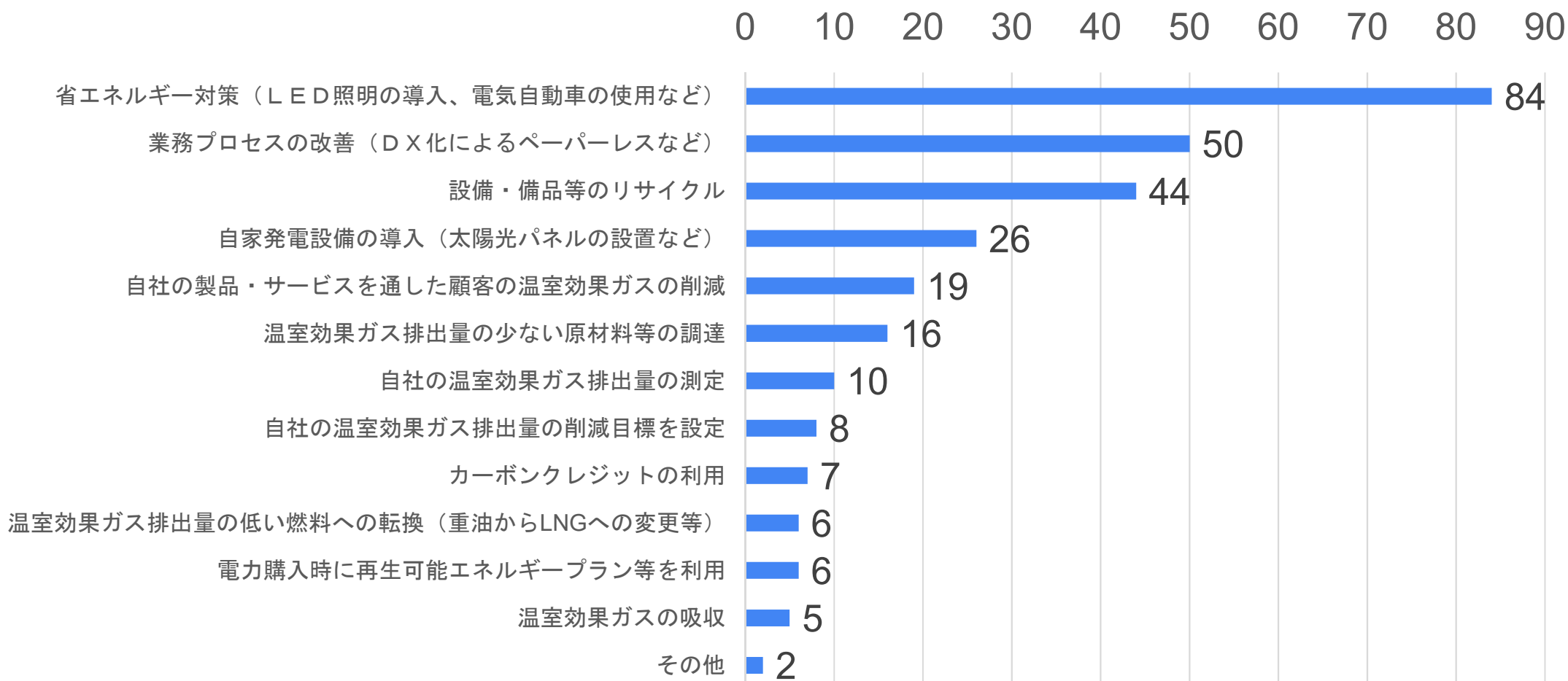


### 3. 企業向けアンケート調査結果

#### (2) 企業における脱炭素に向けた取組み

Q 6. 脱炭素に向けた具体的な取組内容・検討内容を選択してください（複数回答可）。  
（Q 5で「既に実施している」又は「具体的に検討している」を選択した場合のみ）

(n = 107)

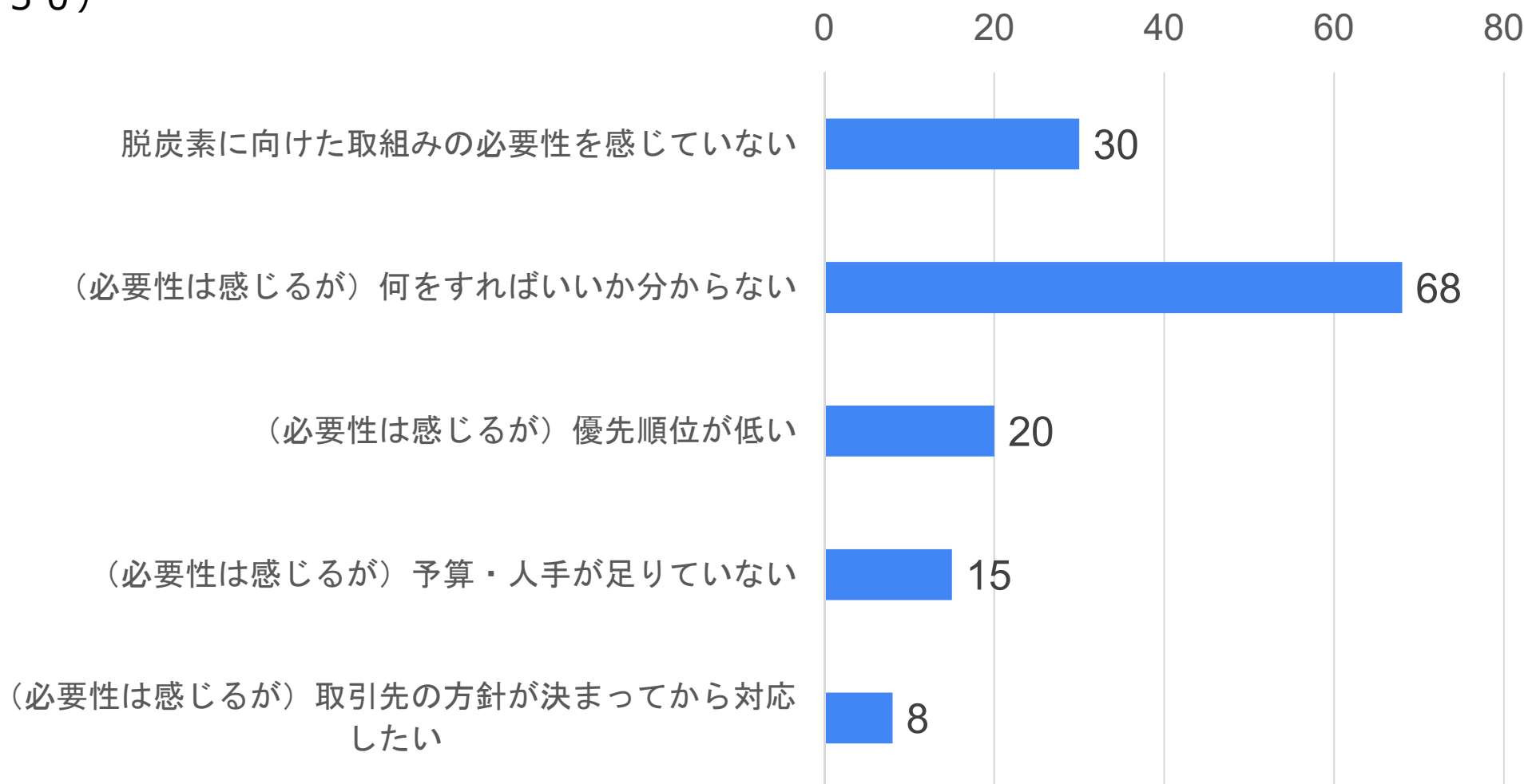


### 3. 企業向けアンケート調査結果

#### (2) 企業における脱炭素に向けた取組み

Q 7. 脱炭素に向けた取組みについて実施も検討も予定していない理由を教えてください  
(複数回答可)。(Q 5で「実施も検討も予定していない」を選択した場合のみ)

(n = 130)

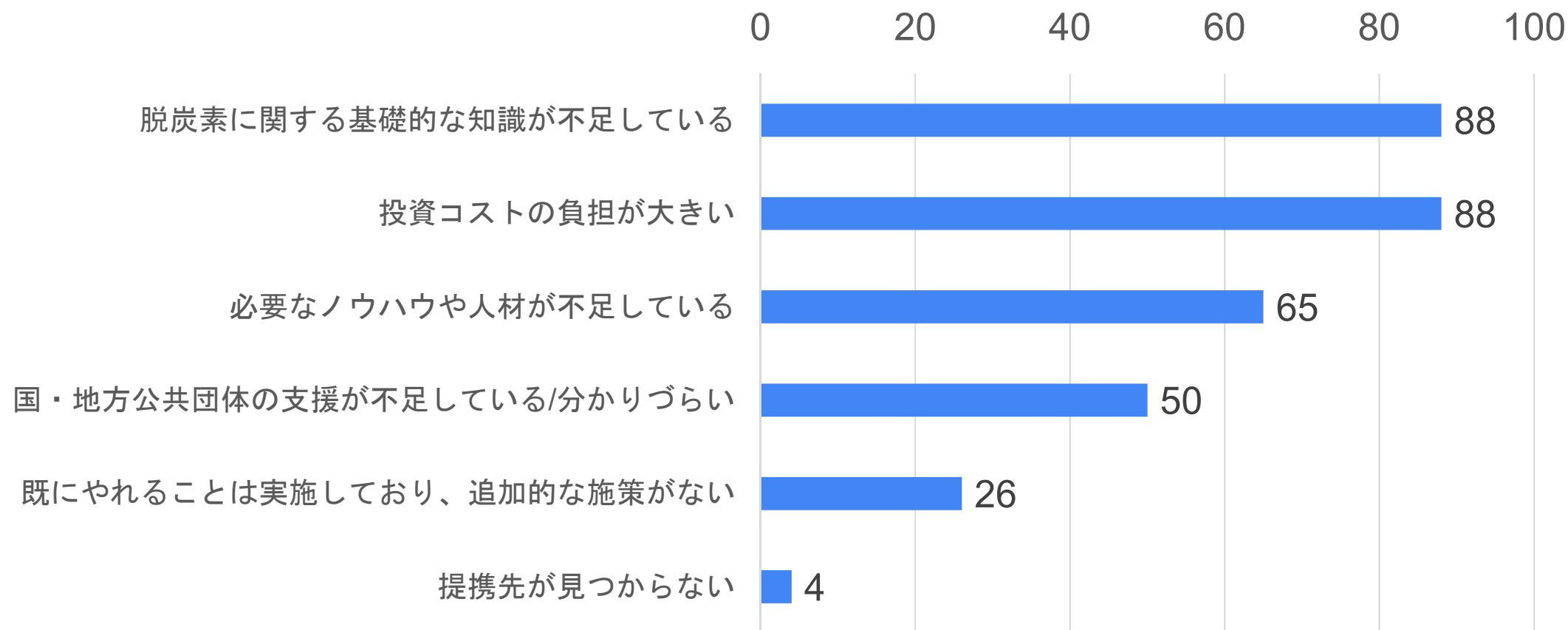


### 3. 企業向けアンケート調査結果

#### (2) 企業における脱炭素に向けた取組み

Q 8. 脱炭素に向けた取組みを進めるうえでの課題を最大 2 つまで選択してください。  
(Q 5 で「既の実施している」、「具体的に検討している」、「検討を予定している」のいずれかを選択した場合)

(n = 176)

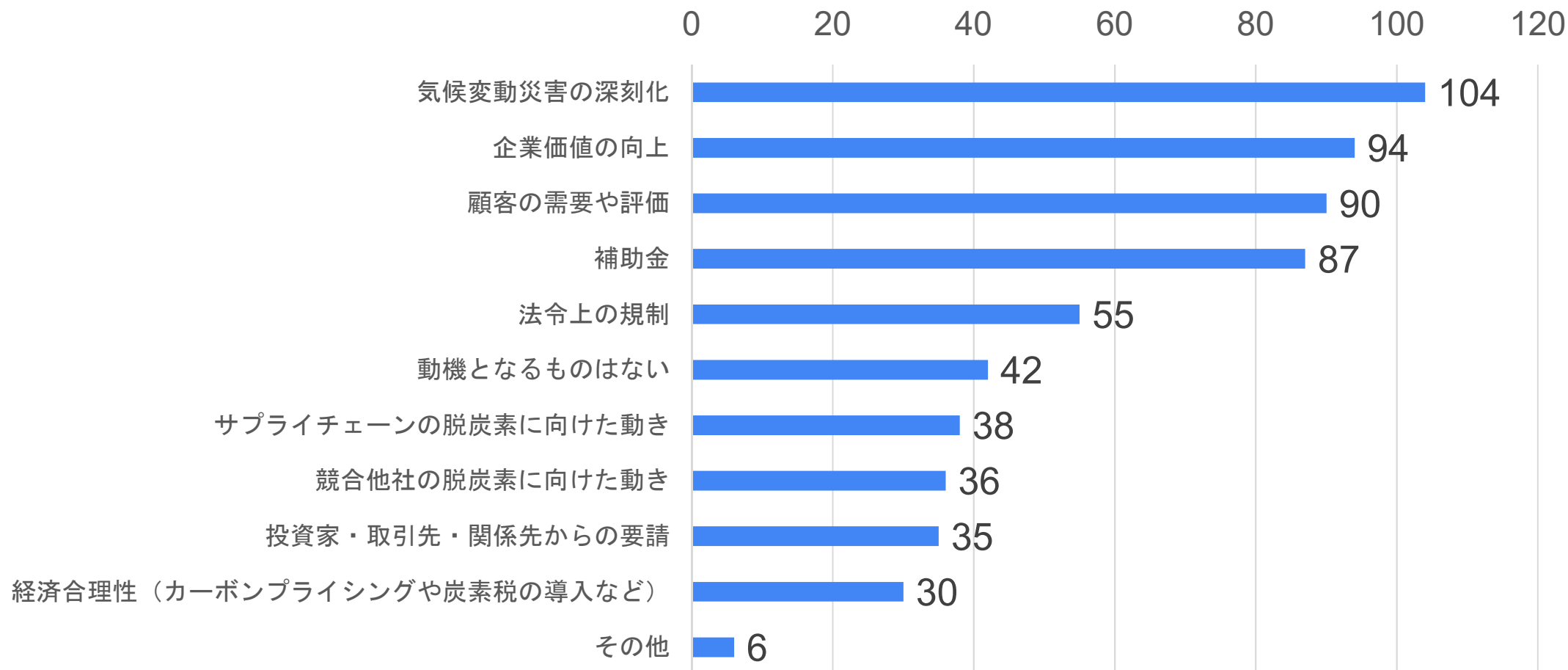


### 3. 企業向けアンケート調査結果

#### (2) 企業における脱炭素に向けた取組み

Q9. 脱炭素に向けた取組みを開始した動機、あるいは、これから検討を始めるための動機となるものを選択してください（複数回答可）。

(n = 308)



### 3. 企業向けアンケート調査結果

#### (2) 企業における脱炭素に向けた取組み

Q 1 0. 取引先から温室効果ガスの削減または情報提供について要請を受けていますか。

(n = 308)

受けている（自社の温室効果ガス排出  
量の情報提供のみ）, 5.2%

受けている（自社の排出量の情報提供  
+削減）, 2.3%

受けていない, 92.5%

要請を受けている  
= 7.5%

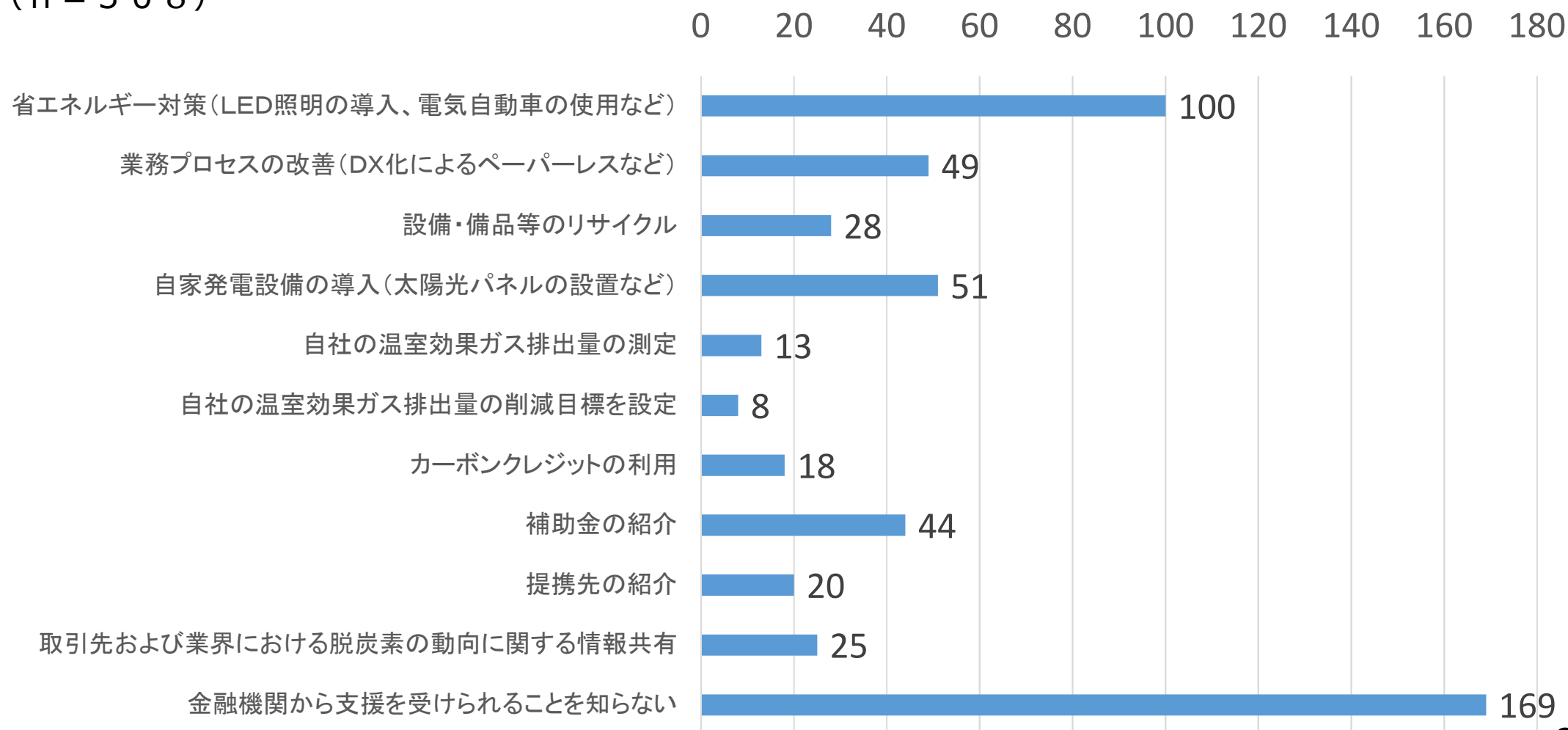


## 3. 企業向けアンケート調査結果

## (3) 金融機関に期待する支援

Q 1 1. 金融機関による脱炭素に向けた支援のうち知っているものを選択してください（複数回答可）。

(n = 308)

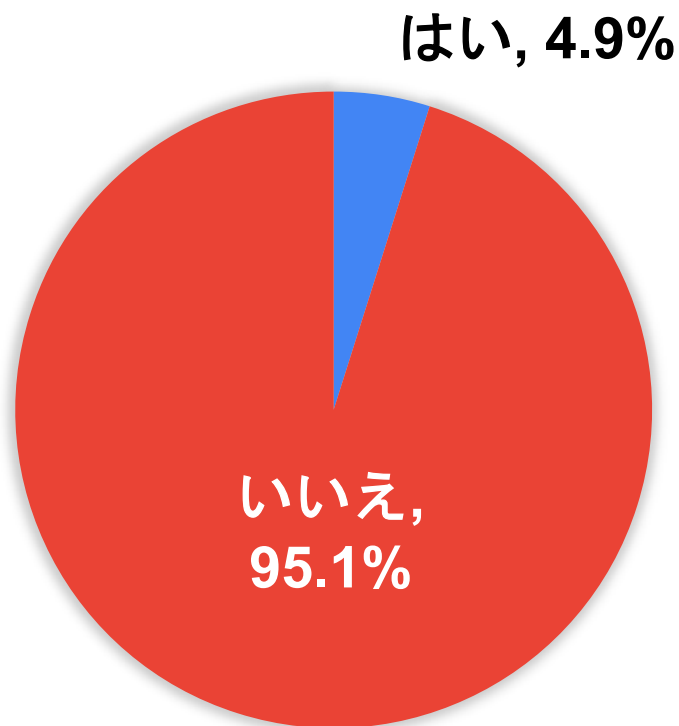


## 3. 企業向けアンケート調査結果

## (3) 金融機関に期待する支援

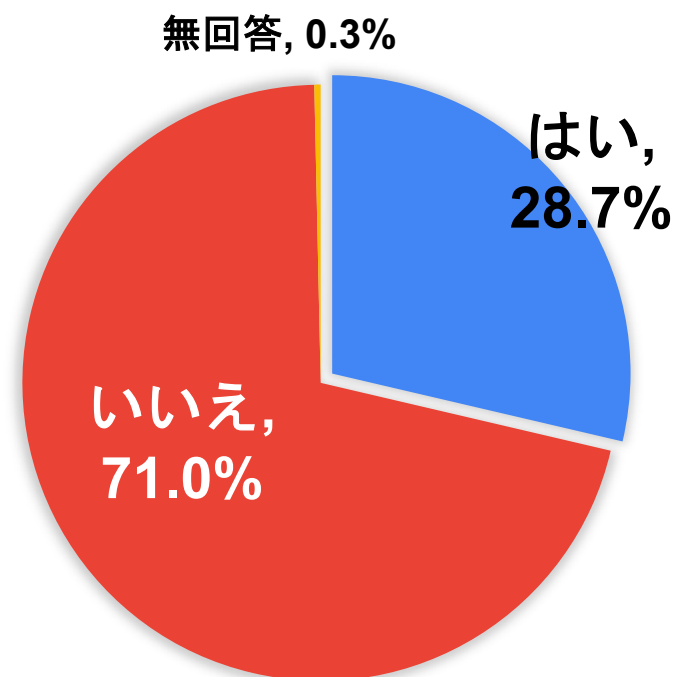
Q 1 2. 金融機関から脱炭素に向けた取組みについて支援を受けていますか。

(n = 308)



Q 1 3. 金融機関から脱炭素に向けた取組みについて支援を受けたいと考えていますか。(Q 1 2で「いいえ」を選択した場合のみ)

(n = 293)

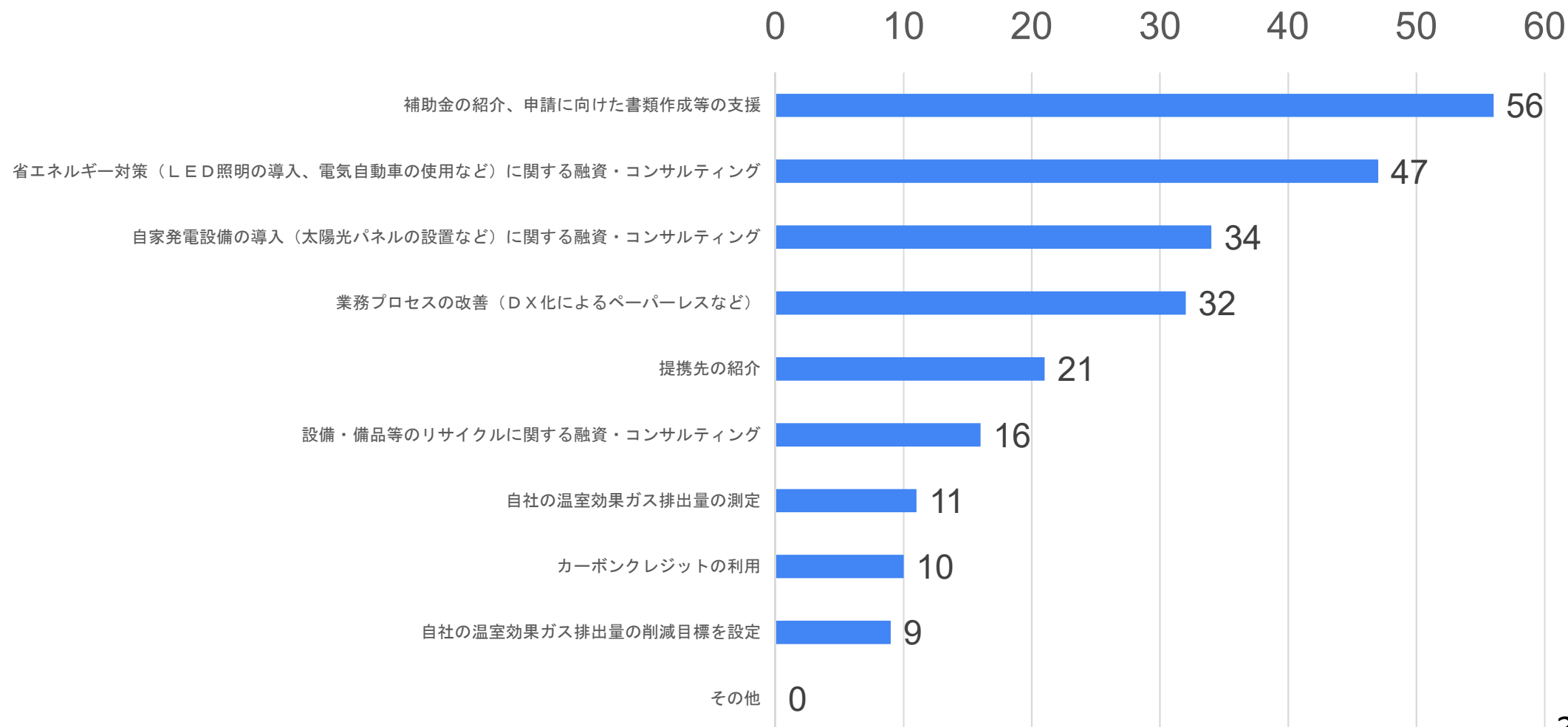


## 3. 企業向けアンケート調査結果

## (3) 金融機関に期待する支援

Q 1 4. 金融機関から受けている支援あるいは受けたい支援を選択してください（複数回答可）  
（Q 1 2 又は Q 1 3 で「はい」を選択した場合のみ）

(n = 99)

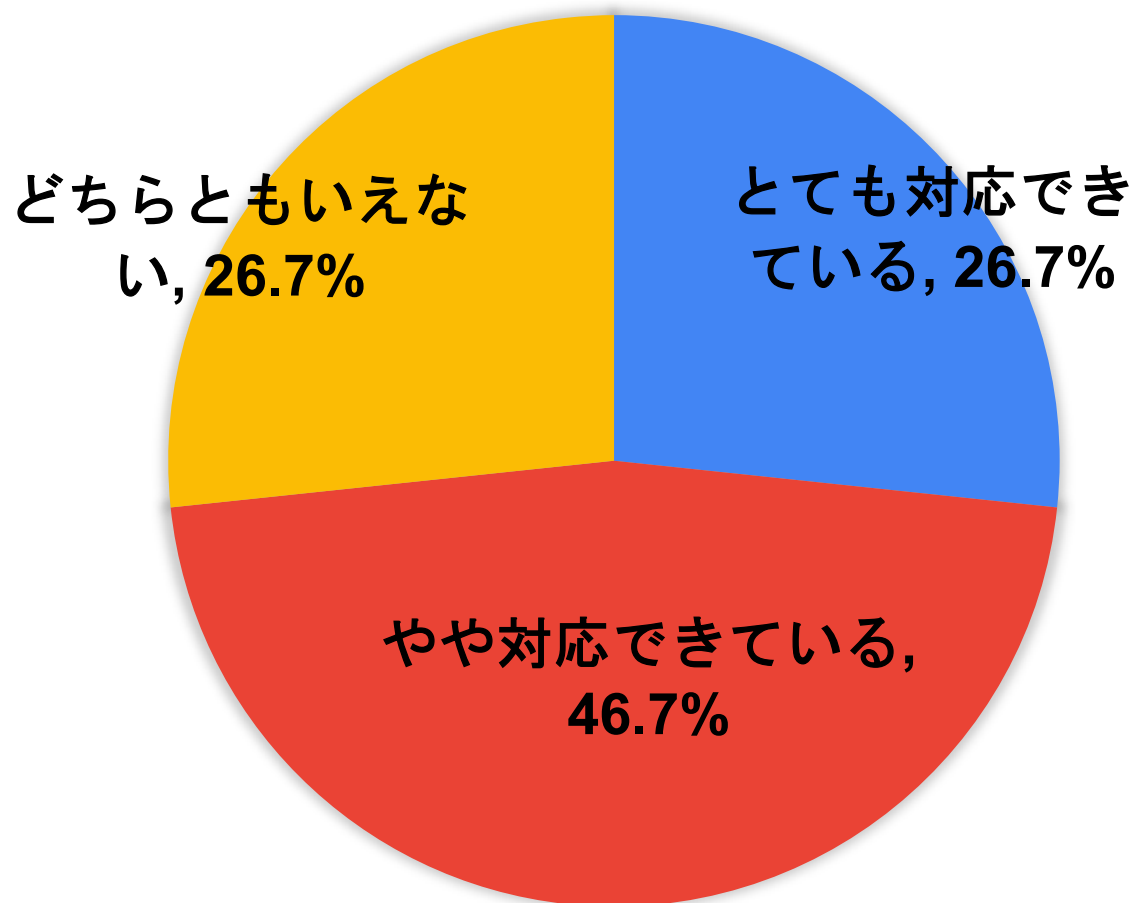


### 3. 企業向けアンケート調査結果

#### (3) 金融機関に期待する支援

Q 1 5. 金融機関の支援に対する評価を選択してください。  
(Q 1 2 で「はい」を選択した場合のみ)

(n = 1 5)

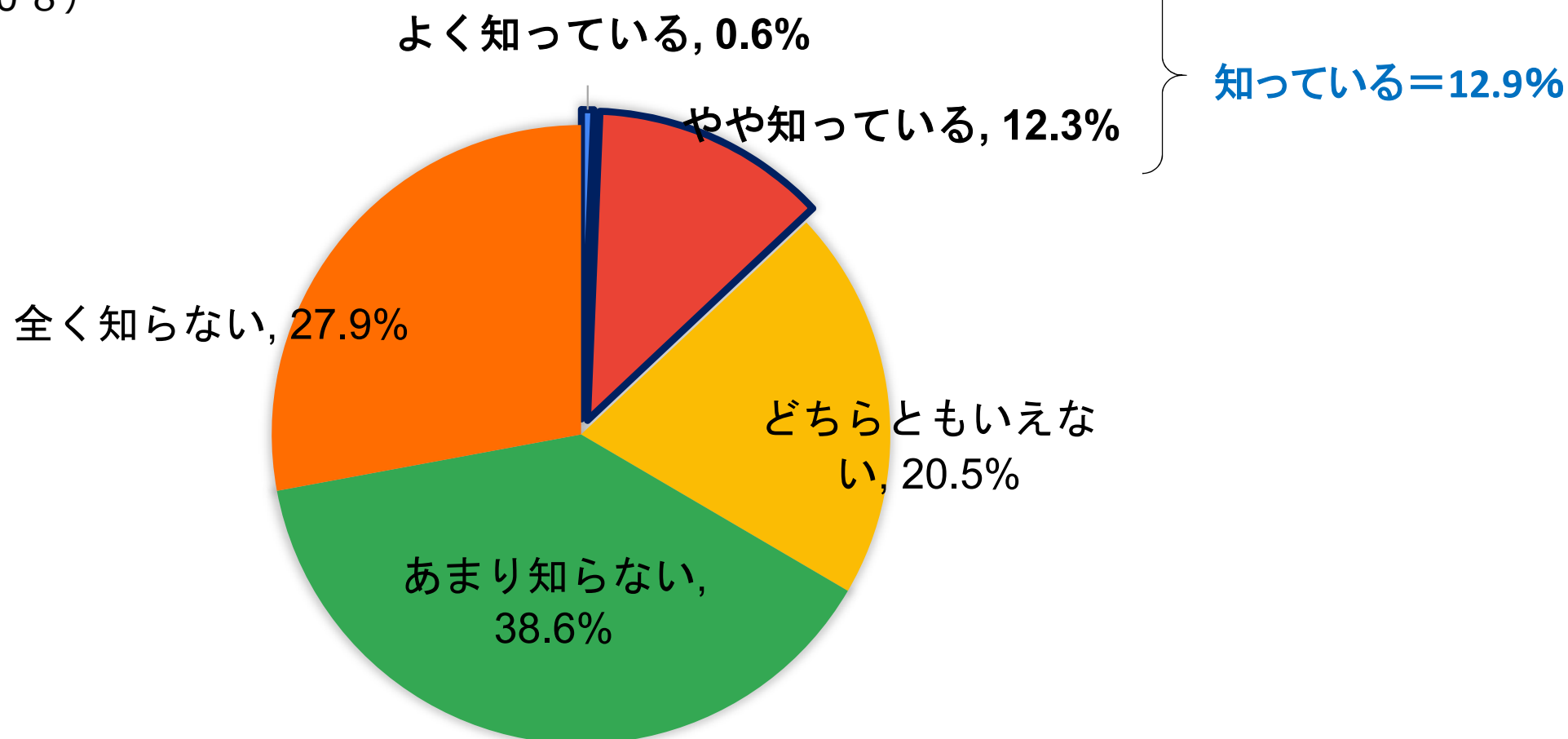


### 3. 企業向けアンケート調査結果

#### (4) 国・地方公共団体への意見・要望

Q 1 6. 国・地方公共団体の脱炭素に向けた施策（補助金・税制の優遇措置を含む）・取組みについてどのくらい知っているか選択してください。

(n = 308)

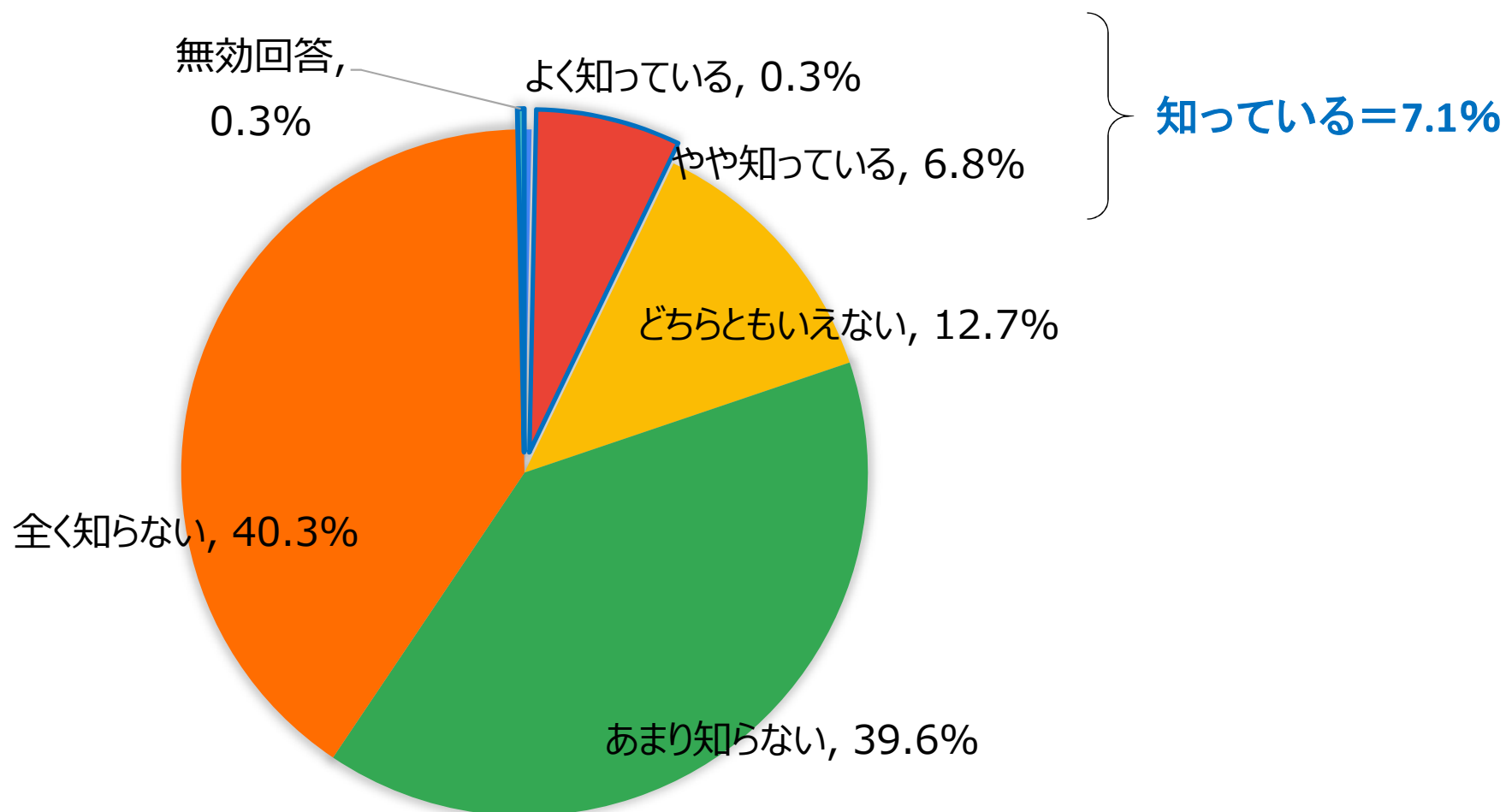


## 3. 企業向けアンケート調査結果

## (4) 国・地方公共団体への意見・要望

Q 1 7. 熊本県地球温暖化の防止に関する条例に基づく「事業活動温暖化対策計画書制度」についてどのくらい知っているか選択してください。

(n = 308)



### 3. 企業向けアンケート調査結果

#### (4) 国・地方公共団体への意見・要望

Q 1 8. 国・地方公共団体の脱炭素に向けた取組みについて、今後力を入れてほしいものを3つ選択してください。

(n = 308)

